

一般社団法人 電気学会

平成28年度事業報告

〃 決算報告

公益目的支出計画実施報告書

監査報告書

(自平成28年4月1日～至平成29年3月31日)

平成29年度事業計画

〃 収支予算

(自平成29年4月1日～至平成30年3月31日)

一般社団法人 電気学会
平成 28 年度 事業報告
〃 決算報告
公益目的支出計画実施報告書
監査報告書
(自平成 28 年 4 月 1 日～至平成 29 年 3 月 31 日)
平成 29 年度 事業計画
〃 収支予算
(自平成 29 年 4 月 1 日～至平成 30 年 3 月 31 日)

目次

【平成 28 年度 事業報告】	
まえがき	1
1 会員に関する事項【定款第 3 章】	1
2 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】	2
3 事務局の現況【定款第 44 条】	7
4 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】	7
5 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】	9
6 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】	10
7 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】	12
8 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】	16
9 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】	19
10 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】	22
11 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】	22
12 その他法人運営に関する事項	23
【平成 28 年度 決算報告】	
財務諸表	
(1) 貸借対照表	26
(2) 正味財産増減計算書	28
(3) 財務諸表に対する注記	32
(4) 附属明細書	36
【公益目的支出計画実施報告書】	37
【監査報告書】	38
(決算報告参考資料)	
(1) 財産目録	40
(2) 収支計算書	41
【平成 29 年度 事業計画】	
まえがき	48
1 会員に関する事項【定款第 3 章】	48
2 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】	48
3 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】	53
4 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】	54
5 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】	54
6 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】	55
7 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】	55
8 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】	56
9 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】	56
10 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】	56
11 その他法人運営に関する事項	56
【平成 29 年度 収支予算】	58

平成 28 年度 事業報告

(自平成 28 年 4 月 1 日～至平成 29 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 28 年 12 月に発表した「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、「平成 28 年度は雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているが、国内国外ともに力強さに欠ける状況であり、平成 29 年度に向けて幅広い経済対策を推進する。」とされている。その中で、電力関連分野への震災の影響はいまだに大きく、電気学会を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況の下での 1 年となった。

電気学会の理事会、経営企画委員会ははじめ各会議体は、事業運営の基盤となる新グランドデザイン「学会の行動目標と重点的に行うべき 4 つの活動」に沿って学会横断的に事業改善に向けた個別アクションプランの検討・実施を進め、事業に随時反映してきた。その一つとして、平成 28 年度から新予算方式を適用し、事業全般にわたる活性化、収支改善を進めるとともに、震災以降の会員減少傾向の抑制、年度収支の黒字化を図った。

学会の行動目標と重点的に行うべき 4 つの活動

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」
「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき 4 つの活動】
「電気学術の発展と国際化への貢献」
「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」
「標準化・規格化による戦略的活動と提言」
「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上」

学会は高度な専門家集団として、よりグローバルな発信力を高めるとともに、学术界と産業界を繋ぐよりオープンな交流を深め、学協会間の協力や海外からの参加を拡大してゆくための施策を実施した。

平成 28 年度は、前年度に纏めた「論文・部門大会の価値向上」の方針を踏まえ、共通英文論文誌の頁数制限の緩和についての米国出版元との交渉や、学会内での翻訳論文の取り扱いに関する議論を進めた。また、全国大会および部門大会の活性化施策を実施し、発表数・参加者数において至近 10 年での最大級の結果を得た。全国大会において企業セッションを導入し、産業界との連携強化を図った。

各支部は大会や研究会をはじめとする各種技術会合や見学会等を開催し、幅広い層に向けて電気工学の魅力を発信

した。また、研究調査、出版を通じた学術の発展と人材の育成に重点的に取り組み、各種国際会議の開催等を通じ、持続可能なエネルギー環境の実現に向けてのスマートコミュニティやインフラシステムの整備などグローバルなレベルにおいて電気関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開を図った。

標準化活動においては、JEC 活動をベースとしつつ、国際標準化活動を積極的に推進し、経産省の国際標準化委託事業の拡大など電気関係事業への貢献に努めている。

また、社会に対して有益な情報を発信する活動として、電気エネルギーセキュリティ確保のための部門横断的な活動、公開シンポジウムの各地開催や、毎年 3 月の「でんきの月」キャンペーン活動、電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 10 回顕彰などを実施した。125 周年記念事業の一環として、電気エネルギーに関する一般向け技術啓発書企画刊行 WG により「電気の知識を深めようシリーズ Vol.4～7」を刊行し、全 7 巻発行となった。更に、これら小冊子集の活用を進めるための活動を開始した。

学会運営の活性化のため、理事会や経営企画委員会で活発な議論を行い、「電気学会の国際化活動の方向性（会長提言）」を取りまとめた。有識者会議等において各方面からのご意見をお聴きした。また、経営企画委員会の下に新進会員活動委員会を設置し、中堅若手会員の学会運営についての要望を取り入れる活動を開始した。4 月に発生した熊本地震で被災した会員を対象とした会費免除等や、九州支部活動への支援を実施した。

このように、電気学会の基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供するよう努めてきた。

平成 28 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H25	48	19,041	259	3,002	22,350
H26	47	18,757	257	2,753	21,814
H27	52	18,517	207	2,725	21,501
H28	60	18,307	227	2,772	21,366

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	841	10	1,494	2,345
復会	—	45	—	2	47
退会	—	971	44	386	1,401
資格停止	—	937	80	32	1,049
死亡	1	76	—	—	77

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	7	11	口数増加		25
退会	14	-61	口数減少		-121
			年度末現在	399	2,401

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	308	5	68	382
東北支部	4	699	8	114	825
東京支部	38	9,133	106	1,229	10,506
東海支部	7	2,654	25	367	3,053
北陸支部	0	438	11	89	538
関西支部	10	2,856	21	308	3,195
中国支部	0	721	22	188	931
四国支部	0	319	15	97	431
九州支部	0	1,179	14	312	1,505
合計	60	18,307	227	2,772	21,366

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	7	2,346	30	365	2,748
B 部門	30	7,041	55	799	7,925
C 部門	13	3,285	71	550	3,919
D 部門	11	5,352	56	842	6,261
E 部門	1	1,024	14	217	1,256
合計	62	19,048	226	2,773	22,109

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	—	380	20	189	589
海外会員	1	108	0	12	121

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】

(1) 平成 28 年度本部役員

理事：田中幸二（日立製作所）
 同：横山明彦（東京大学）
 山本直幸（日立製作所）
 大久保昌利（関西電力）
 安田恵一郎（首都大学東京）
 中本哲哉（東芝）
 小橋秀一（三菱電機）
 佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
 竹下隆晴（名古屋工業大学）
 福井伸太（東洋大学）

専務理事：酒井祐之（電気学会）

部門担当理事（A 部門）：寺井清寿（東芝）
 部門担当理事（B 部門）：三谷康範（九州工業大学）
 部門担当理事（C 部門）：芹澤善積（電力中央研究所）
 部門担当理事（D 部門）：清水敏久（首都大学東京）
 部門担当理事（E 部門）：鈴木博章（筑波大学）
 支部担当理事（北海道）：五十嵐一（北海道大学）
 支部担当理事（東北）：田苗博（東北電力）
 支部担当理事（東京）：大崎博之（東京大学）
 支部担当理事（東海）：松浦昌則（中部電力）
 支部担当理事（北陸）：田中康規（金沢大学）
 支部担当理事（関西）：白井康之（京都大学）

支部担当理事（中国）：福島透（中国電力）
 支部担当理事（四国）：下村直行（徳島大学）
 支部担当理事（九州）：林則行（宮崎大学）

監事：倉元政道（明電舎）
 同：春浪隆夫（東北電力）

(2) 平成 28 年度部門役員

A 部門

部門長：寺井清寿（東芝）
 編修長：上杉喜彦（金沢大学）
 副部門長：西川宏之（芝浦工業大学）
 同：永田正義（兵庫県立大学）
 総務企画担当：原口智（東芝）
 同：岡本健次（富士電機）
 会計担当：師岡寿至（日立製作所）
 同：山竹厚（三菱電機）
 編修担当：安岡康一（東京工業大学）
 同：森竜雄（愛知工業大学）
 研究調査担当：中川活二（日本大学）
 同：山崎健一（電力中央研究所）
 監事：石山和志（東北大学）
 同：佐藤孝紀（室蘭工業大学）

B 部門

部門長：三谷康範（九州工業大学）
 副部門長：澄川俊雄（東芝）
 同：吉村健司（電力中央研究所）
 総務企画担当：楠見尚弘（日立製作所）
 同：齋藤実（東芝）
 会計担当：太田裕二（三菱電機）
 同：森下幸信（中部電力）
 編修担当：北内義弘（電力中央研究所）
 同：造賀芳文（広島大学）
 研究調査担当：勝野徹（富士電機）
 同：斎藤浩海（東北大学）
 広報・国際化担当：炭谷憲作（明電舎）
 同：畑野雅幸（電源開発）
 監事：下田一彦（関西電力）
 同：内山倫行（日立製作所）

C 部門

部門長：芹澤善積（電力中央研究所）
 副部門長：小坏成一（千葉大学）
 同：森一之（三菱電機）
 総務企画担当：田中竜太（富士通研究所）
 同：岡部直（東京電力ホールディングス）
 会計担当：小野俊之（日立製作所）
 同：大野勉（日本電気）
 編修担当：寺田賢治（徳島大学）
 同：岩田雅史（三菱電機）
 研究調査担当：鈴木昌和（東海大学）
 同：馬場賢二（東芝）

広報・情報化担当：佐藤隆英（山梨大学）

同：庭川 誠（明電舎）

国際化担当：濱本和彦（東海大学）

同：中島慶人（電力中央研究所）

監事：松元藤彦（防衛大学校）

同：石野隆一（電力中央研究所）

D 部門

部門長：清水敏久（首都大学東京）

和文論文誌編修長：村上俊之（慶應義塾大学）

英文論文誌編修長：大石 潔（長岡技術科学大学）

副部門長：森本雅之（東海大学）

同：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

総務企画担当：柴田昌明（成蹊大学）

同：近藤圭一郎（千葉大学）

会計担当：松本 康（富士電機）

同：井手耕三（安川電機）

編修担当：米谷晴之（三菱電機）

同：藤田英明（東京工業大学）

研究調査担当：小坂 卓（名古屋工業大学）

同：水谷良治（トヨタ自動車）

国際担当委員長：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）

国際担当副委員長：横山智紀（東京電機大学）

監事：中沢洋介（東芝）

同：井出一正（日立パワーソリューションズ）

E 部門

部門長：鈴木博章（筑波大学）

副部門長：野田和俊（産業技術総合研究所）

同：澤田和明（豊橋技術科学大学）

総務企画担当：菅野公二（神戸大学）

同：石田 寛（東京農工大学）

会計担当：島岡敬一（豊田中央研究所）

同：平井義和（京都大学）

編修担当：藤田孝之（兵庫県立大学）

同：横川隆司（京都大学）

研究調査担当：山下 馨（京都工芸繊維大学）

同：積 知範（オムロン）

監事：金 範ジュン（東京大学）

同：室 英夫（千葉工業大学）

(3) 平成 28 年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支部長：五十嵐一（北海道大学）

総務企画幹事：竹本真紹（北海道大学）

同：新村康之（北海道電力）

会計幹事：矢神雅規（北海道科学大学）

同：菅原吉隆（北海道電力）

協議員：一戸善弘（北海道科学大学）

同：奥村敦史（北海道電力）

小林孝一（北海道大学）

小松正明（釧路工業高等専門学校）

佐藤孝紀（室蘭工業大学）

高橋理音（北見工業大学）

土田徳造（北海道旅客鉄道）

富田一臣（新日鐵住金）

三上貞芳（公立はこだて未来大学）

三島裕樹（函館工業高等専門学校）

監事：原 亮一（北海道大学）

東北支部

支部長：田苗 博（東北電力）

総務企画幹事：井澤和幸（東北電力）

同：宮城大輔（東北大学）

会計幹事：栢修一郎（東北大学）

同：湯澤伸也（東北電力）

協議員：阿部俊三（東北工業大学）

同：石井 巧（東日本旅客鉄道）

泉田 融（東北電力）

岩井克全（仙台高等専門学校）

△熊谷誠治（秋田大学）

呉 国紅（東北学院大学）

小松原宏（東北電力）

佐藤文博（東北学院大学）

佐藤正則（ユアテック）

△高梨宏之（日本大学）

△花田一磨（八戸工業大学）

△三浦健司（岩手大学）

△南谷靖史（山形大学）

山口正洋（東北大学）

監事：家名田敏昭（東北文化学園大学）

東京支部

支部長：大崎博之（東京大学）

総務企画幹事：豊田 充（東芝）

同：島田敏彦（東京電力パワーグリッド）

会計幹事：市野澤昌弘（日立製作所）

同：堤富士雄（電力中央研究所）

協議員：秋島勝典（東芝）

同：△秋津哲也（山梨大学）

△東 剛人（宇都宮大学）

池田弘一（電力中央研究所）

石丸将愛（東海大学）

石山敦士（早稲田大学）

△今田 剛（新潟工科大学）

岩尾 徹（東京都市大学）

△植原弘明（関東学院大学）

榎本 毅（東京電力パワーグリッド）

小笠正道（鉄道総合技術研究所）

△岡本 保（木更津工業高等専門学校）

金杉高志（富士通）

川崎章司（明治大学）

菊池賢一（日立製作所）
△花倉 満（明電舎）
近藤圭一郎（千葉大学）
△三枝幹雄（茨城大学）
斎藤博人（東京電機大学）
佐伯憲一（新日鐵住金）
△佐藤守彦（群馬大学）
下野誠通（横浜国立大学）
楯 尚史（日立金属）
寺地 進（東京電力ホールディングス）
西林寿治（電源開発）
萩原 誠（東京工業大学）
馬場旬平（東京大学）
原 徳幸（明電舎）
藤木弘之（産業技術総合研究所）
正井達也（富士電機）
△松井章典（埼玉工業大学）
満倉靖恵（慶応義塾大学）
向井正和（工学院大学）
望月哲夫（三菱電機）
森 雄一（日立製作所）
八木幸弘（古河電気工業）

監 事：渡邊政美（元三菱電機）
同：天川正士（電力テクノシステムズ）

東海支部

支 部 長：松浦昌則（中部電力）
総務企画幹事：吉田昌展（中部電力）
同：栗本宗明（名古屋大学）
会計幹事：井上真澄（名城大学）
同：前田佳弘（名古屋工業大学）
協議員：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
同：池谷恒彦（愛知電機）
石田宗秋（三重大学）
今中 晶（三菱電機）
大野哲靖（名古屋大学）
坂上泰久（中部電力）
櫻井庸司（豊橋技術科学大学）
曾我哲夫（名古屋工業大学）
曾根原誠（信州大学）
武田秀雄（大同大学）
中村雅憲（中部大学）
阪野友樹（日本ガイシ）
蛭間淳之（デンソー）
道下幸志（静岡大学）
光本真一（豊田工業高等専門学校）
森 竜雄（愛知工業大学）
山本 聡（東芝産業機器システム）
米澤裕之（富士電機）

監 事：中井英雄（豊田中央研究所）

北陸支部

支 部 長：田中康規（金沢大学）
総務企画幹事：金邊 忠（福井大学）
同：新屋 輝（北陸電力）
会計幹事：松浦 進（北陸電力）
同：古川裕人（富山高等専門学校）
協議員：池永訓昭（金沢工業大学）
同：上野敏幸（金沢大学）
大橋隼人（富山大学）
河合康典（石川工業高等専門学校）
河原林友美（福井工業高等専門学校）
榊原一紀（富山県立大学）
直江伸至（金沢工業高等専門学校）
中尾一成（福井工業大学）
中田和男（北陸電力）
長谷川裕章（北陸電機製造）
茂呂征一郎（福井大学）
山田俊明（北陸電力）
米澤出穂（関西電力）
監 事：田中和幸（富山大学）

関西支部

支 部 長：白井康之（京都大学）
総務企画幹事：牛尾知雄（大阪大学）
同：濱田昌司（京都大学）
会計幹事：高山聡志（大阪府立大学）
同：浅利一成（関西電力）
協議員：上田晃司（三菱電機）
同：大澤穂高（関西大学）
小田 昇（関西鉄道協会）
梶井博武（大阪大学）
黒木修隆（神戸大学）
佐々木一臣（西日本旅客鉄道）
瀬越忠男（パナソニック）
高間康弘（関西電力）
田熊隆史（大阪工業大学）
多田和也（兵庫県立大学）
辻 昭彦（日新電機）
長谷川隆章（住友電気工業）
馬場一徳（東 芝）
平地克也（舞鶴工業高等専門学校）
福水洋平（立命館大学）
美舩 健（京都大学）
山脇重信（近畿大学）
湯川 勝（ダイヘン）
吉門進三（同志社大学）
監 事：矢野 徹（三菱電機）
同：佐藤貴史（関西電力）

中国支部

支 部 長：福島 透（中国電力）

総務企画幹事：若佐裕治（山口大学）
同：石津光昭（中国電力）
会計幹事：岡村幸壽（中電技術コンサルタント）
同：三川玄洋（中国電力）
協議員：大木 誠（鳥取大学）
同：重國知之（東ソー）
関崎真也（広島大学）
造賀芳文（広島大学）
寺西雄二（中国電機製造）
中田俊司（近畿大学）
七戸 希（岡山大学）
西尾公裕（津山工業高等専門学校）
日高良和（宇部工業高等専門学校）
丸谷祐司（JFE スチール）
箕田充志（松江工業高等専門学校）
監 事：永原勝典（電力サポート中国）

四国支部

支 部 長：下村直行（徳島大学）
総務企画幹事：加藤克巳（新居浜工業高等専門学校）
同：北條昌秀（徳島大学）
会計幹事：佐藤公信（高知工業高等専門学校）
同：寺西研二（徳島大学）
協議員：綾田 真（四国電力）
同：井堀春生（愛媛大学）
尾崎良太郎（愛媛大学）
川田昌武（徳島大学）
菅 史夫（四国総合研究所）
下川房男（香川大学）
杉原庸貴（住友共同電力）
八田章光（高知工科大学）
松木寿夫（三菱電機）
松本高志（阿南工業高等専門学校）
山中建二（徳島大学）
監 事：出口幹雄（新居浜工業高等専門学校）

九州支部

支 部 長：林 則行（宮崎大学）
総務企画幹事：武居 周（宮崎大学）
同：松平和之（九州工業大学）
会計幹事：石川良一（九州電力）
同：松下哲也（九州電力）
協議員：青木振一（崇城大学）
同：猪原 哲（佐賀大学）
今坂公宣（九州産業大学）
浦崎直光（琉球大学）
金澤誠司（大分大学）
川上知之（三菱電機）
川邊武俊（九州大学）
北崎 訓（福岡工業大学）
白土竜一（九州工業大学）

高木 徹（新日鐵住金）
田中哲郎（鹿児島大学）
田邊 隆（MHI マリテック）
△玉城史朗（琉球大学）
西田貴司（福岡大学）
浜崎真一（長崎大学）
久恒正希（安川電機）
古月敬之（早稲田大学）
光木文秋（熊本大学）
山田親稔（沖縄工業高等専門学校）
横田光広（宮崎大学）

監 事：松木隆典（九州電力）
(4) 平成 28 年度代議員（94 名）

任期は平成 28 年 3 月 4 日～2 年後に実施される代議員
選挙終了の時まで

安部 隆（新潟大学）
天川正士（電力テクノシステムズ）
新屋 輝（北陸電力）
飯田和生（三重大学）
五十嵐一（北海道大学）
池田久利（東京大学）
生駒昌夫（きんでん）
井澤和幸（東北電力）
石亀篤司（大阪府立大学）
伊瀬敏史（大阪大学）
市川紀充（工学院大学）
市野澤昌弘（日立製作所）
井上喜之（住友電気工業）
今坂公宣（九州産業大学）
今中 晶（三菱電機）
江口直也（富士電機）
大崎博之（東京大学）
大西公平（慶應義塾大学）
大山和伸（ダイキン工業）
大山 力（横浜国立大学）
小笠原悟司（北海道大学）
岡本達希（東北大学）
小野崇人（東北大学）
勝河幸一（三菱電機）
川上知之（三菱電機）
川原耕治（広島工業大学）
河村篤男（横浜国立大学）
久保智裕（徳島大学）
倉元政道（明電舎）
栗原郁夫（電力中央研究所）
栗本宗明（名古屋大学）
栗山敏秀（マロン技研）
小坏成一（千葉大学）
坂井 明（中部電力）

酒井祐之 (電気学会)
柵山正樹 (三菱電機)
佐野常世 (東京電力ホールディングス)
塩原亮一 (日立製作所)
清水敏久 (首都大学東京)
下平 治 (日本電気)
庄子習一 (早稲田大学)
白井康之 (京都大学)
新藤孝敏 (電力中央研究所)
鈴木 進 (日本ガイシ)
芹澤善積 (電力中央研究所)
千住智信 (琉球大学)
曾根光男 (東海大学)
高木 徹 (新日鐵住金)
竹下隆晴 (名古屋工業大学)
竹島尚弘 (関西電力)
田島大輔 (福岡工業大学)
田所一茂 (四国電力)
田所通博 (三菱電機)
田中幸二 (日立製作所)
田中康規 (金沢大学)
玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
玉置 久 (神戸大学)
寺井清寿 (東 芝)
寺尾京平 (香川大学)
道木慎二 (名古屋大学)
仲井康二 (富士電機)
中川聡子 (東京都市大学)
中島達人 (東京都市大学)
中本高道 (東京工業大学)
中本哲哉 (東 芝)
西田直人 (東 芝)
野口 聡 (北海道大学)
白銀隆之 (関西電力)
栢修一郎 (東北大学)
濱田昌司 (京都大学)
林 洋一 (青山学院大学)
東谷知幸 (東京電力パワーグリッド)
樋口達也 (中部電力)
日高邦彦 (東京大学)
日高良和 (宇部工業高等専門学校)
福井 聡 (新潟大学)
福島 透 (中国電力)
福永 香 (情報通信研究機構)
藤本 孝
船曳繁之 (岡山大学)
古川裕人 (富山高等専門学校)
松浦昌則 (中部電力)
松木英敏 (東北大学)

三浦良隆 (関電システムソリューションズ)
三谷康範 (九州工業大学)
宮城大輔 (東北大学)
宮崎道雄 (関東学院大学)
安田恵一郎 (首都大学東京)
矢野 徹 (三菱電機)
山本直幸 (日立製作所)
湯澤伸也 (東北電力)
横山明彦 (東京大学)
吉江 修 (早稲田大学)
吉田弘樹 (岐阜大学)

(5) 平成 28 年度有識者会議委員 (71 名)

本部代表：生駒昌夫 (きんでん)

同 : 一枝圭祐 (三菱電機エンジニアリング)

市川弥生次 (中部電力)

井上満夫 (三菱電機)

江口直也 (富士電機)

大久保仁 (愛知工業大学)

大崎博之 (東京大学)

大西公平 (慶應義塾大学)

大山 力 (横浜国立大学)

岡本達希 (東北大学)

栗原郁夫 (電力中央研究所)

柵山正樹 (三菱電機)

塩原亮一 (日立製作所)

新藤孝敏 (電力中央研究所)

竹内 昭 (中電不動産)

土井美和子 (情報通信研究機構)

中川聡子 (東京都市大学)

西田直人 (東 芝)

白銀隆之 (関西電力)

日高邦彦 (東京大学)

福田 隆 (関西電力)

藤本 孝

部門代表：大山和伸 (ダイキン工業)

同 : 清水敏久 (首都大学東京)

庄子習一 (早稲田大学)

田畑 修 (京都大学)

福永 香 (情報通信研究機構)

福本 亮 (東 芝)

宮崎道雄 (関東学院大学)

支部代表：秋山秀典 (熊本大学)

同 : 石田篤志 (中部電気保安協会)

小笠原悟司 (北海道大学)

作井正昭

田中俊彦 (山口大学)

玉置 久 (神戸大学)

長谷川俊行 (北陸電気保安協会)

服部哲郎 (香川大学)

匹田政幸（九州工業大学）
 松岡秀夫（中国電力）
 松木英敏（東北大学）
 松村年郎（名古屋大学）
 真弓明彦（北海道電力）
 三浦良隆（関電システムソリューションズ）
 矢萩保雄（ユアテック）
 山地幸司（STNet）
 横田岳志（東 芝）

事業維持員代表：磯嶋茂樹（住友電気工業）

同 員：伊藤泰之（三菱電機）
 岡本 浩（東京電力ホールディングス）
 小田 篤（日立製作所）
 坂本邦夫（東北電力）
 炭谷憲作（明電舎）
 土井義宏（関西電力）
 松浦昌則（中部電力）
 松村基史（富士電機）
 宮脇文彦（東 芝）
 向山晋一（古河電気工業）
 山崎 尚（九州電力）

役 員：大久保昌利（関西電力）

同 員：倉元政道（明電舎）
 小橋秀一（三菱電機）
 酒井祐之（電気学会）
 佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
 竹下隆晴（名古屋工業大学）
 田中幸二（日立製作所）
 中本哲哉（東 芝）
 春浪隆夫（東北電力）
 福井伸太（東洋大学）
 安田恵一郎（首都大学東京）
 山本直幸（日立製作所）
 横山明彦（東京大学）

3. 事務局の現況【定款第44条】

(1) 組織及び要員（平成29年3月31日現在）

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長	(1)			0	注1
事務局長代理	1			1	注2
総務課（総務）	4(1)		1	5	注2
総務課（技術者教育）	1		1	2	
総務課（経理）	4			4	
編修出版課（編修）	4		1	5	
編修出版課（出版）	2		1	3	
事業サービス課	4		2	6	注3
標準化推進室	1	2	1	4	
合計	21	2	7	30	

注1：専務理事が兼務、（ ）表示

注2：事務局長代理と総務課長は兼務、（ ）表示

注3：臨時職員・人材派遣等1名はCIGRE事務局へ派遣

(2) 組織改編

なし

(3) 主な人事（H28.4.1～H29.3.31）

・職員採用 1名

4. 会議等に関する事項【定款第4, 6章】

(1) 第104回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
H28.5.27	都市センター ホテル	代議員総数 94名中82 名（うち委 任状45名）	報告事項1 平成27年度事業報 告 第1号議案 平成27年度決算 報告の件 報告事項2 公益目的支出計画 実施報告 報告事項3 平成28年度事業計 画ならびに平成28年度収支 予算 第2号議案 新任理事および監 事の選任の件 第3号議案 名誉員の推薦の件

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成27年度 第6回 H 28.5.11	[I号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告の実施 2. 平成27年度事業報告（案） 3. 平成27年度決算報告（案） 4. 満期に伴う資金運用（案）の提案および資 金運用 5. 平成28年度への寄付金（募金、残金）の 受入 6. 公益目的支出計画実施報告 7. 支部交付金申し合わせの改正 8. 会員資格の復活条件の緩和	承認 承認 承認 承認
平成28年度 第1回 H 28.5.27	[I号議案] 1. 各理事の職務の選定（定款第23条2項） 2. 平成28年度事業計画（年間スケジュール、 組織図他） 3. 電気規格調査会2号委員の交代	承認 承認 承認
平成28年度 第2回 H 28.7.29	[I号議案] 1. 新予算方式の枠組みと平成29年度予算策 定スケジュール 2. 平成29年度戦略的事業予算枠の設定 3. 電気規格調査会2号委員の新任および交代 4. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認
平成28年度 第3回 H 28.10.6	[I号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告の実施 2. 平成29年 戦略的事業予算申請 3. 平成29年度年会費請求時に合わせた寄付 金の取扱い 4. 会員資格の復活条件の緩和 5. 平成29年表彰投票有権者の選定 6. 平成28年度上級会員の認定 7. 電気広報特別委員会のおよび電気エネルギ ーに関する一般向け技術啓発書企画刊行W Gの解散 8. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 28 年度 第 4 回 H 28.12.8	[I 号議案] 1. 理事の職務執行状況報告 2. 平成 29 年度役員等候補者の選定 3. 第 105 回通常総会 4. 国際化活動の方向性 5. 第 10 回「でんきの礎」顕彰件名の決定 6. 2018 年パワーエレクトロニクス国際会議 (IPEC-Niigata 2018 — ECCE Asia —)開催申請 7. 東海支部新規入会者の入会金免除企画の実施 8. 会員入会の承認 9. 電気規格調査会 2 号委員の交代	承認 承認 承認/ 一部了承 承認 承認 承認 承認 承認
平成 28 年度 第 5 回 H 29.3.9	[審議] 1. 平成 29 年度事業計画 (案) 2. 平成 29 年度予算案 3. 定期預金解約に伴う資金運用 (案) の提案 4. 平成 29 年度本部・部門・支部役員の投票結果および本部役員の選出 5. 専務理事の選出 6. 名誉員の推薦 7. 平成 28 年フェロー受賞者の決定 8. 国際化活動の方向性 (提言) 9. 図書の簿価見直しと廃棄基準および規程の変更 10. 出版事業委員会委員の交代 11. 国際活動委員会委員長交代 12. 男女共同参画推進委員会の解散 13. 入会キャンペーンの実施 (A・B・C 各部門大会での年会費減免措置) 14. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 27 年度 第 6 回 H 28.5.16	(会計・規程 1-1-1) 支部交付金申し合わせ	改正
平成 28 年度 第 5 回 H 29.3.9	(編修・規程 2-0-2) 教科書等の改廃等の申し合わせ	改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通常総会	1
理事會	6
有識者會議	1
総務會議	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部會	3
分野別委員会	4
C P D 部會	6
電気電子・情報系 CPD 協議会	1
日本技術士会との打合せ会	6
教育支援部會	3
電気の知識 W G	3
IEEJ プロフェッショナル運営委員会(メール審議)	2
広報委員会 (うちメール審議 1)	3
フェロー審査委員会 (メール審議)	1
上級会員資格審査委員会 (メール審議)	1
経営企画委員会 (幹事会 4 回を含む)	9

新進会員活動委員会 (幹事会 1 回, 意見交換会 2 回を含む)	7
会計會議	5
編修會議	4
編修委員会 (部会などを含む)	24
研究調査會議 (うちメール審議 1)	4
全国大会委員会	1
〃 小委員会	3
電気システムセキュリティ特別技術委員会	4
表彰委員会 (メール審議)	3
進歩賞小委員会 (メール審議)	1
論文・著作賞小委員会 (メール審議)	0
顕彰委員会	1
顕彰選考小委員会	8
電気広報特別委員会	0
でんきの月連絡協議会(うちメール審議5回を含む)	6
出版事業委員会	3
教科書・専門書部會	3
技術啓発書部會	3
倫理委員会	4
臨時委員会	1
幹事會	4
男女共同参画推進委員会 (メール審議を含む)	5
国際活動委員会	3

A 部門役員會	5
B 部門役員會	5
C 部門役員會	5
D 部門役員會	5
E 部門役員會	5
A 部門編修委員会	4
B 部門編修委員会	6
C 部門編修委員会	6
D 部門編修広報委員会	4
E 部門編修委員会	6
論文委員会	22
研究調査運営委員会	
A 部門	5
B 部門	4
C 部門	5
D 部門	4
E 部門	5
技術委員会	
A 部門	39
B 部門	41
C 部門	42
D 部門	58
E 部門	15
専門委員会	
A 部門	83

B	部	門	108
C	部	門	185
D	部	門	204
E	部	門	15
研	究	会	
A	部	門	59
B	部	門	25
C	部	門	54
D	部	門	64
E	部	門	15

合計 1,258 回

電気規格調査会の会合数は P.17 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である平成 29 年電気学会全国大会を富山大学で開催し、技術の交流と発展の場を提供し、3,354 名の参加者があった。

(2) 一般社会向け公開シンポジウム等の実施

「再生可能エネルギーの活用と系統連系」をテーマに北海道で開催した。142 名の参加があった。

(3) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所, 開催期間	主催
公開シンポジウム「再生可能エネルギーの活用と系統連系」	北海道大学学術交流会館 2016.12.12	電気学会
第 47 回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	岐阜大学サテライトキャンパス 2016.8.31-9.2	誘電・絶縁材料技術委員会
基礎・材料フォーラム「電気推進ロケットエンジンの開発状況と内部物理現象」	岩手大学工学部テクノホール 2016.5.28	プラズマ技術委員会
21st International Conference on Gas Discharges and Their Applications (GD2016)	名古屋大学 2016.9.11-16	基礎・材料・共通部門/電力・エネルギー部門
電力・エネルギーフォーラム「送電用ケーブルシステムの現状と技術動向」	電気学会会議室 2016.6.13	電線・ケーブル技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「中電圧スイッチギヤにおける絶縁方式の技術動向」	電気学会会議室 2016.6.29	開閉保護技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「系統における開閉現象と高電圧遮断器の開閉責務」	電気学会会議室 2016.10.13	開閉保護技術委員会

技術会合名	開催場所, 開催期間	主催
電力・エネルギーフォーラム「配電用電線・ケーブル付属品の技術変遷と今後の課題」	電気学会会議室 2016.10.26	電線・ケーブル技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「先進電磁界解析による設計高度化技術」	同志社大学東京オフィス 2017.3.10	静止器技術委員会
「日本のライフラインを支える電力設備」シンポジウム	東京電力ホールディングス 電気の史料館 2016.10.20	静止器技術委員会
IEEJ P&ES-IEEE PES Thailand Joint Symposium on Advanced Technology in Power Systems 2017	タイ国カセサート大学 2017.3.7-8	電力・エネルギー部門
エネルギーワンダーランド	九州電力熊本変電所, 熊本大学パルスパワー科学研究所 2017.3.28	電力・エネルギー部門
第 20 回アナログ VLSI シンポジウム	東京工業大学 2016.4.21	電子回路技術委員会
第 45 回 EM シンポジウム	東京理科大学 森戸記念館 2016.6.16-17	電子回路技術委員会
International Conference on Analog VLSI Circuit (AVIC2016)	Boston, USA 2016.8.24-26	電子回路技術委員会
第 21 回知能メカトロニクスワークショップ	公立はこだて未来大学 2016.8.28-29	知覚情報技術委員会
ACIS2016, The 5th Asian Conference on Information Systems	タイ王国クラブ 2016.10.27-29	情報システム技術委員会
産業応用フォーラム「第二期モータ道場」	九州, 小田原・豊橋, 福井, 関西, 千葉 全 5 回/年度内	産業応用部門
産業応用フォーラム「第二期パワエレ道場」	茨城, 中部・千葉, 九州, 大阪 全 5 回/年度内	産業応用部門
産業応用フォーラム「メカトロ道場」	関東, 長野, 愛知, 神奈川, 山梨・神奈川 全 5 回/年度内	産業応用部門
The 3rd Symposium on Semiconductor Power Conversion (S2PC)	Aore Nagaoka 2016.10.14-16	産業応用部門
The 19th International Conference on Electrical Machines and Systems (ICEMS 2016)	APA Hotel & Resoert Tokyo Bay Makuhari 2016.11.13-16	産業応用部門
IEEJ International Workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization (SAMCON2017)	Nagaoka University of Technology, National University Corporation 2017.3.6-8	産業応用部門
第 23 回 鉄道技術連合シンポジウム (J-RAIL2016)	国立オリンピック記念青少年総合センター 2016.12.14-16	交通・電気鉄道技術委員会
産業応用フォーラム「PM モータドライブの基礎技術」	中部大学 2016.6.	半導体電力変換技術委員会/モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「企業技術者を対象としたパワーエレクトロニクス入門講座」	大阪工業大学 2016.9.12	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「次世代ビル設備における安全安心技術と最新 BACS 技術」	電気学会 2016.10.11	スマートファシリテイ技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム「移動体用エネルギーストレージシステムとその応用」	東京理科大学 2016.10.13	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設における ICT 活用対策の現状と展望」	電気学会 2016.12.13	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム「家電・民生技術の最前線と今後の展開」	ダイキン工業㈱ 東京支社 2016.12.21	家電・民生技術委員会
産業応用フォーラム「PM モータドライブの基礎技術」	筑波大学東京キャンパス文京校舎 2017.1.17	半導体電力変換技術委員会／モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「電磁界数値解析に関するセミナー」	同志社大学東京オフィス 2017.1.17	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「自動車・家庭・業務系から見たスマートグリッドへの期待と課題」	名古屋大学 2017.2.9	スマートファシリティ/自動車/家電・民生技術委員会
産業応用フォーラム「スマートグリッドの電気事業者・需要家間サービスインタフェース技術」	東京電機大学 2017.3.9	スマートファシリティ技術委員会

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	富山大学 2017.3.15～17	一般講演：1,494件 シンポジウム：314件
A部門（基礎・材料・共通部門）大会	九州工業大学 2016.9.5～6	265件
B部門（電力・エネルギー部門）大会	九州工業大学 2016.9.7～9	471件
C部門（電子・情報・システム部門）大会	神戸大学 2016.8.31～9.3	390件
D部門（産業応用部門）大会	群馬大学 2016.8.30～9.1	525件
E部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	平戸文化センター／平戸市未来創造館 2016.10.24～26	242件

(4) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における講義（冠講座、寄付講義など）、高校生懸賞論文コンテスト、優秀卒業者表彰なども実施。これらの諸活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

支部 項目	支部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
連合大会・カンファレンス関係	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	5	30	22	10	6	18	10	6	19	126
講習会関係	5	0	5	2	1	5	6	6	0	30
見学会関係	3	1	21	4	1	2	4	4	3	43
発表会関係	1	1	10	1	1	1	1	1	5	22
その他	1	9	17	18	4	9	9	1	3	71
計	16	42	76	36	14	36	31	19	31	301

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	北海学園大学 2016.11.5～6	一般講演：170件
東北支部連合大会	東北工業大学 2016.8.30～31	一般講演：250件
東京支部カンファレンス	慶應義塾大学 2016.8.29	学生研究発表会：135件 交流セミナー講演：3件 特別講演：1件
東海支部連合大会	豊田工業高等専門学校 2016.9.12～13	一般講演：490件 合同企画シンポジウム：1件 シンポジウム：1件 特別講演：1件
北陸支部連合大会	福井工業大学 2016	一般講演：265件 招待講演者数：9件 特別講演：1件
関西支部連合大会	大阪府立大学 2016.11.22～23	一般講演：207件
中国支部連合大会	広島大学 2016.10.22	一般講演：223件
四国支部連合大会	徳島大学 2016.9.17	一般講演：313件
九州支部連合大会	宮崎大学 2016.9.29～30	総講演：400件 招待講演：2件 企業講演：2件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく、読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ、「特集」の企画を担当する部会には各部門から委員を選出して、幅広い分野から最先端のテーマを取り上げ記事化した。

また、サービス改善のひとつとして、昨年度掲載を開始した学生員などを主な読者層とした気軽に読めるページ、「コーヒープレイク」記事を引き続き掲載した。

(2) 論文誌の更なる充実

論文誌の「新 電子投稿・査読システム」は順調に稼働している。論文の受付から掲載決定までの所要月数は、全論文誌平均で昨年度と同様の5.9か月であった。

(3) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌（TEEE）を隔月で年6回発行したほか、これまで年1回だった共通英文論文誌の増刊号を、6月と12月の2回発行し、投稿論文の掲載までの期間短縮を図った。また至近年度のIF（インパクトファクター）は0.2～0.3程度で推移しており、数値向上のための効果的な方策として、引用回数を増やすため、平成28年度から著名人による解説論文を、各部門持ち回りで掲載している。

平成24年7月に創刊した英文論文誌D（IEEJ Journal of Industry Applications）を、引き続き隔月で発行した。電子ジャーナルはオープンアクセスとしている。

(4) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で

12 ページ減, 2,270 部減となった。

巻・号 (=月)	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
136.4	70	8	78	21,920
136.5	71	11	82	21,570
136.6	67.5	4.5	72	20,970
136.7	117.5	8.5	126	20,670
136.8	69.5	6.5	76	20,670
136.9	68.5	7.5	76	20,960
136.10	69	7	76	21,510
136.11	66.5	5.5	72	21,410
136.12	69	7	76	21,460
137.1	73	9	82	21,610
137.2	61.5	4.5	66	21,760
137.3	72.5	5.5	78	21,860
合計	875.5	84.5	960	256,370

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭, 随想, 論説	12
講演	5
特集	252
解説	51
取材	48
技術探索	46
座談会	0
学生のページ	49
支部のページ	24
コーヒープレイク	13
その他, トピックスなど	6
技術レポート	0
学会だより	84.5
電気規格調査会だより	8
技術報告要旨	7
論文誌目次	43.5
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次 (口絵を含む)	35
その他, 奥付など	39
会告	128.5
広告	84.5
合計	960

2) 論文誌 (部門誌)

①発行内容

論文誌 A ~ E の総ページ数は 6,170 ページとなり, 前年度差で 266 ページ減となった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌 A	787	139	69	856
論文誌 B	790	96	193	983
論文誌 C	1,904	276	126	2,030
論文誌 D	1,064	143	197	1,261
英文論文誌 D	414	51	6	420
論文誌 E	524	87	96	620
合計	5,483	792	687	6,170

3) 共通英文論文誌 (TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で出版している。TEEE の総ページ数は 1,181 ページとなり, 前年度差で 268 ページ増となった。

Vol.・No.	ページ数
11・3 (5月号)	126
11・S1 (増刊号)	185
11・4 (7月号)	140
11・5 (9月号)	144
11・6 (11月号)	155
11・S2 (増刊号)	143
12・1 (1月号)	144
12・2 (3月号)	144
合計	1,181

(5) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて既刊教科書の改訂版の発行準備を進めた。技術報告では各部門を合せて 24 点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 17 点, 19,100 部

①重版: 17 点, 19,100 部

・教科書 17 点, 19,100 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気電子材料工学	H28.8.1	700
2	電気磁気学問題演習詳解	H28.8.1	800
3	電気機器学	H28.8.31	600
4	電気回路論 (3版改訂)	H28.9.1	3,000
5	高電圧大電流工学	H28.9.1	100
6	基礎電子回路工学	H28.9.30	800
7	発変電工学総論	H28.9.30	1,500
8	基礎センサ工学	H28.10.5	100
9	電気応用 (改訂版)	H28.10.5	100
10	発電工学 (改訂版)	H28.11.10	500
11	回路理論基礎	H28.11.10	2,000
12	電気機器工学 I (改訂版)	H28.11.30	800
13	高電圧工学 (3版改訂)	H28.11.30	1,000
14	基礎電磁気学 (改訂版)	H29.1.25	2,500
15	電気機器・パワーエレクトロニクス通論	H29.2.28	600
16	発電・変電 (改訂版)	H29.2.28	2,500
17	送電・配電 (改訂版)	H29.2.28	1,500
	計		19,100

2) 技術報告の発行

新刊 24 点, 3,744 部

A 部門: 5 点, 756 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1356	A	日本における原子力発電技術の歴史	H28.5.20	148
2	1366	A	International Joint Study Programme on History of Technology Interaction	H28.5.20	147
3	1383	A	屋外用ポリマー絶縁材料の性能評価・改質技術	H28.10.20	159
4	1387	A	障害発生源としての静電気放電	H28.11.25	145
5	1389	A	電磁界を用いた自然災害軽減のための観測・予測・解析技術	H28.12.20	157
			計		756

B 部門：9 点, 1,432 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1370	B	原子力発電所事故に関連する放射線・放射能計測技術	H28.8.30	151
2	1371	B	再生可能エネルギー社会における燃料電池および関連技術	H28.4.15	152
3	1372	B	福島の実況と超電導磁気分離システムを利用した除染技術の動向	H28.5.20	155
4	1374	B	電力系統用新方式自励交直変換器の技術動向～モジュラマルチレベル変換器(MMC)を中心として～	H28.4.25	162
5	1376	B	系統における開閉現象と高電圧遮断器の開閉責務	H28.4.5	150
6	1379	B	国内外の架空送電線用電線及び電線付属品の技術動向	H28.8.15	159
7	1386	B	電力需給・周波数シミュレーションの標準解析モデル	H28.12.20	160
8	1391	B	先進電磁界解析による設計高度化技術	H28.12.20	181
9	1393	B	系統運用者から見た電力設備の運用限度	H29.1.30	162
			計		1,432

C 部門：1 点, 145 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1373	C	機械学習のサービス指向システムへの応用	H28.5.20	145
			計		145

D 部門：9 点, 1,411 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1377	D	実世界ハプティクス of の最新技術	H28.7.15	161
2	1378	D	新世代アクチュエータの性能評価とそれを活かす多自由度構成の提案	H28.7.15	161
3	1380	D	移動体用エネルギーストレージシステムとその応用	H29.2.20	152
4	1381	D	マトリックスコンバータの普及に向けた技術課題と導入効果	H28.9.5	147
5	1382	D	パワーエレクトロニクス応用システムのシミュレーションのための標準的モデル～スマートグリッド、モータドライブ、自動車分野の解析～	H28.9.30	172
6	1384	D	上下水道施設における ICT 活用の現状と展望	H28.10.25	146
7	1385	D	ユーザーから見た AC モータドライブ適用動向	H28.10.20	153
8	1388	D	回転機電磁界解析に関する高度先端技術	H28.12.20	174
9	1390	D	BACS インターオペラビリティの構築	H29.2.20	145
			計		1,411

3) 技術報告単行本の発行

新刊 3 点, 2,900 部

①他社発行新刊 3 点, 2,900 部

No.	部門	書名	発行日	発行部数	出版社
1	D	AC ドライブシステムのセンサレスベクトル制御	H28.9.25	1,200	オーム社
2	D	国際標準に基づくエネルギーサービス構築の必須知識～電気事業者・需要家のための～	H28.12.25	1,000	オーム社
3	A	スマートグリッドと EMC	H29.1.30	700	科学情報出版
		計		2,900	

4) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 8 点, 5,600 部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-3408	2015 制定	特別高圧(11kV-500kV) 架橋ポリエチレンケーブル及び接続部の高電圧試験法	H28.5.10	800
2	JEC-2405	2015 制定	絶縁ゲートバイポーラトランジスタ	H28.5.20	800
3	JEC-2433	2016 制定	無停電電源システム	H28.7.8	800
4	JEC-2519	2016 制定	デジタル形周波数リレー	H28.8.19	800
5	JEC-2130	2016 制定	同期機	H28.8.31	800
6	JEC-2140	2016 制定	圧延用交流可変速電動機	H28.9.9	800
7	JEC-2120	2016 制定	直流機	H29.1.26	800
8	JEC-2200	2014 制定	変圧器(英文版)	H29.3.15	受注後作製
			計		5,600

(6) 電気エネルギーに関する一般向け技術啓発書企画刊行 WG

社会一般向けの電気に関する分かりやすい情報提供のために設置された電気広報特別委員会との連携 WG にて、啓発書を発行した。今年度は昨年度発行した Vol.1～3 に引き続き Vol.4～7 を発行し、全 7 冊の発行が完了した。

新刊 4 点, 12,000 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気の知識を深めようシリーズ Vol.4 電気をつくる	H28.9.30	3,000
2	電気の知識を深めようシリーズ Vol.5 電気を送る・配る	H28.9.30	3,000
3	電気の知識を深めようシリーズ Vol.6 電気を貯める	H28.9.30	3,000
4	電気の知識を深めようシリーズ Vol.7 スマートに安全・確実に電気をを使う	H28.9.30	3,000
	計		12,000

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成 23 年度に創設し、将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため「電気システムセキュリティ特別技術委員会」が発足した。平成 27 年度においては、同特別技術委員会傘下に「安全・安心社会の電気エネルギーセキュリティ特別調査専門委員会」、「スマートグリッドにおける電磁的セキュリティ特別調査専門委員会」、「Cyber Physical Systems Security 特別調査専門委員会」、「スマートグリッドのスマートファシリティ内における EMC 環境特別調査専門委員会」、「社会インフラ用センサシステムセキュリティ特別調査専門委員会」の 5 特別調査専門委員会にて、種々の分野において調査

研究活動を行った。

(2) 「男女共同参画推進委員会」の活動推進

男女共同参画学協会連絡会に参加するとともに、他学協会との連携活動や社会啓発活動として、「女子中高生夏の学校 2016」へ参加し、女子中高生向けに電気工学の楽しさを工作や実験を通して紹介した。

(3) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	7	10	12
B 部門	13	11	9
C 部門	24	20	19
D 部門	12	21	17
E 部門	7	2	2
合 計	63	64	59

【新設した専門委員会】

(A 部門)

自動車 (PHEV/EV) の EMC 調査専門委員会
電磁界ばく露に関する評価手法の動向調査専門委員会
高電圧電気絶縁技術の歴史調査専門委員会
電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会 (第 II 期)
高性能永久磁石における研究開発動向調査専門委員会
ナノスケール磁性体の構造・組織解析と創製調査専門委員会
パルス電磁エネルギー技術を用いたビーム物理学調査専門委員会

(B 部門)

超電導化に向かう円形加速器調査専門委員会
環境負荷の低減を目指した MHD 発電技術と応用に関する調査専門委員会
風力発電大量導入時の系統計画・運用・制御技術調査専門委員会
太陽光発電の長期安定利用技術調査専門委員会
高圧配電線耐雷設計の技術変遷と合理化に向けた課題に関する調査専門委員会
低レベル放射線 (能) 測定に関する技術調査専門委員会
電力系統用パワーエレクトロニクス機器の解析・シミュレータ技術調査専門委員会
多様な電力・エネルギー要素技術の機能的結合によるシステム高度化協同研究委員会
給電運用業務に関する支援システム調査専門委員会
分散電源の大量連系解析モデル調査専門委員会
電磁界解析の高精度化技術調査専門委員会
変圧器の機能・性能の多様化に関する最新動向調査専門委員会
中電圧スイッチギヤの適用拡大と海外・特殊仕様対応技術動向調査専門委員会

(C 部門)

人から計測した技能データの制御技術への応用と各種評価への活用に関する調査専門委員会
データ駆動制御とモデルベースド制御の相互強化とその

応用展開調査専門委員会

制御・信号処理の技術融合と新応用分野調査専門委員会
超精密周波数計測とその比較技術による回路技術調査専門委員会
システム LSI に関連する雑音の影響を低減するための技術調査専門委員会
非線形電子回路の高機能化技術調査専門委員会
ナノ材料作製のための最先端レーザプロセッシング技術調査専門委員会
フレキシブルコーティング技術調査専門委員会
光エレクトロニクス材料技術調査専門委員会
フレキシブルなエネルギー・情報・ロボティクスデバイス関連技術に関する調査専門委員会
レーザ加工条件選定プロセス検証のための協同研究委員会
日本型インダストリー 4.0 実証検討協同研究委員会
データによる新社会創造技術協同研究委員会
サービスイノベーション第 III 期調査専門委員会
先端コヒーレント光源技術調査専門委員会
量子・情報・エレクトロニクス医療インタフェース協同研究委員会
スマートビジョン技術の多様化協同研究委員会
知覚融合情報センシング技術の実利用化協同研究委員会
波動の横断的センシング応用技術協同研究委員会
知・技の伝承と複合現実型実応用協同研究委員会
触覚デバイスのための計測技術協同研究委員会
マルチエージェントシステムと確率的最適化手法の融合に関する技術調査専門委員会
医療福祉研究マッチングおよび実用化支援システム技術調査専門委員会
エージェントとの共創的な相互作用のモデル化に向けた機械学習技術協同研究委員会

(D 部門)

Okinawa 型ドローン・サステナブルシステム協同研究委員会
高速道路交通管制における提供情報の高度化に関する調査専門委員会
電磁アクチュエータシステムのための磁性材料および磁気現象の技術調査専門委員会
実世界ハプティクスの応用技術に関する協同研究委員会
上下水道施設の効率的運用のためのシステム技術調査専門委員会
回転機電磁界解析の実用的総合評価技術調査専門委員会
直流機及び高圧電動機のサステナブル技術調査専門委員会
用途指向形次世代モータの技術動向調査専門委員会
スマートグリッドの電気事業者・需要家間サービスインタフェース技術調査専門委員会
IoT 時代を指向する BACS の構築協同研究委員会

ワイヤレス電力伝送システムにおけるパワーエレクトロニクス技術調査専門委員会
次世代自動車用電源システム調査専門委員会

〔E 部門〕

エレクトロバイオロジー調査専門委員会
水センシングに関わる調査専門委員会
香り環境の計測と制御に関する調査専門委員会
メタマテリアル・プラズモニック構造を基軸とする新機能創成に関する調査専門委員会
MEMS のためのナノ加工技術調査専門委員会
立体構造や柔軟材料への微細加工、実装技術に関する若手研究者を中心とした調査専門委員会
圧電 MEMS デバイス調査専門委員会

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕

アジア地区における有機誘電性・機能性電気電子材料の次世代エレクトロニクスへの応用に関する調査専門委員会
電磁界の人体防護に関わる評価技術動向調査専門委員会
電磁界の健康リスク分析調査専門委員会
過渡電磁界の電子機器及び通信に対する障害調査専門委員会
ナノスケール磁性体の新物性と新機能性の応用調査専門委員会
磁気センサの高機能化と応用調査専門委員会
次世代スマートデバイス構築のための高周波磁気調査専門委員会
フォト・マグノニクス技術調査専門委員会
電力用磁性材料の高度活用技術調査専門委員会
位相エンジニアリングに基づく低温エレクトロニクス調査専門委員会

〔B 部門〕

世界の強磁場実験設備の動向と研究の進展調査専門委員会
配電用絶縁電線・ケーブルにおける診断・評価手法の実態と課題調査専門委員会
高効率 MHD 発電と応用に関する調査専門委員会
風力発電システムの雷リスクマネジメント技術調査専門委員会
核融合炉プラント・制御技術調査専門委員会
系統運用者から見た電力設備の運用限度調査専門委員会
電力系統における蓄電池利用・制御技術調査専門委員会
変圧器国内外規格の動向と比較調査専門委員会
中電圧スイッチギヤの対応規格と技術動向 -2002 年以降の動向 - 調査専門委員会
遮断器の設置環境適応技術と環境負荷低減技術調査専門委員会
避雷器の評価・適用に関する技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

データに基づく性能指向型制御システム調査専門委員会
人間がもつ技能データの計測・解析および制御技術への活用に関する調査専門委員会
制御工学分野における信号処理技術の応用展開調査専門委員会
非線形電子回路の集積化技術調査専門委員会
アナログ電子回路の先進的設計技術調査専門委員会
高周波集積回路の新分野展開と対応技術調査専門委員会
シリコンならびに新材料パワーデバイス・パワー IC 技術調査専門委員会
フレキシブルなエネルギー・情報デバイス関連技術に関する調査専門委員会
IT システム管理技術向上のための情報セキュリティ心理学調査専門委員会
観光情報システム連携技術調査専門委員会
神経工学に関連する各種要素技術調査専門委員会
再生可能エネルギー出力予測とその利用技術調査専門委員会
量子ビームを用いた高次ナノ階層構造創成とバイオメダイカル応用技術調査専門委員会
特殊光波・量子発生および利用技術調査専門委員会
量子・情報・エレクトロニクス医療応用協同研究委員会
触覚提示デバイスの高度化協同研究委員会
第 2 次・人間モニタリング技術の社会実装化協同研究委員会
医療福祉研究実用化システム構築調査専門委員会
大規模・複雑システムを対象とした機械学習応用技術協同研究委員会
省エネルギー都市の設計・評価に向けたマルチエージェント・シミュレーションと全体最適化技法協同研究委員会

〔D 部門〕

家庭等におけるエネルギー高度利用化技術動向調査専門委員会
システム最適化と産業応用ベンチマーク問題調査専門委員会
診断・監視技術の共通基盤に関する協同研究委員会
Okinawa 型ロボット・サステイナブルシステム協同研究委員会
G 空間社会における測位技術融合システム協同研究委員会
電磁アクチュエータシステムのための磁性材料とその評価技術調査専門委員会
精密サーボシステムの多様性探求調査専門委員会
実世界ハプティクスの高度化に関する協同研究委員会
モーションコントロールの高機能化に関する協同研究委員会
次世代に繋ぐ「工場配電」のための協同研究委員会

上下水道施設における ICT 活用に関する技術調査専門委員会

用途指向形次世代モータと支援要素技術調査専門委員会
サービスロボットに適する小形モータおよび制御・要素技術調査専門委員会

スマートグリッドに関する電気事業者・需要家間サービス基盤技術調査専門委員会

需要設備の品質向上と保全高度化に向けた安全安心技術調査専門委員会

BACS/BEMS におけるオープンなインターオペラビリティの構築協同研究委員会

次世代パワーデバイスを使用したパワーエレクトロニクス機器における EMC 抑制対策技術協同研究委員会

新材料パワー半導体の変換器応用に関する技術協同研究委員会

鉄道信号・通信設備接地基準検討協同研究委員会

自動車用電源システムとその活用調査専門委員会

移動体エネルギーストレージシステムの適用調査専門委員会

[E 部門]

統合化バイオサーキット技術調査専門委員会

人センシング及び生体情報に関する調査専門委員会

【継続中の委員会】

[A 部門]

先進ナノ構造制御と高性能有機デバイス・ライフサイエンス応用調査専門委員会

進化するテーラーメイドコンポジット絶縁材料に関する調査専門委員会

極低温環境下の電気絶縁技術調査専門委員会

EINA マガジン発行協同研究委員会

放電・プラズマ気相シミュレーション技法調査専門委員会

スマートグリッド・コミュニティの EMC 問題調査専門委員会

電力系統解析技術の歴史調査専門委員会

テラヘルツ波を用いた非破壊検査技術調査専門委員会

リソグラフィ将来技術調査専門委員会

エネルギー変換システムの高効率・高機能化のための磁気応用技術調査専門委員会

強磁界下での材料プロセッシングと生体効果調査専門委員会

高繰り返しパルス電源の最新技術と産業応用調査専門委員会

[B 部門]

除染技術への超電導磁気力制御法の適用調査専門委員会

次世代高温超電導線材のコイル化技術調査専門委員会

超電導回転機の現状と将来動向調査専門委員会

雷リスク評価に基づく電力設備・ICT 機器の絶縁・

EMC 設計調査専門委員会

電力設備周辺の電磁界計算における標準モデル調査専門委員会

配電設備の高経年化に対応した技術動向と課題調査専門委員会

水力発電所デジタル保護・制御装置の汎用品採用実態に関する調査専門委員会

実務に則した保護リレーシステム技術の基礎の学び方調査専門委員会

先駆的大電流高エネルギー技術の実用化動向調査専門委員会

[C 部門]

高信頼・高セキュア無線通信ネットワーク技術調査専門委員会

PID 制御システムの産業適用評価に関する調査専門委員会

安全制御・故障診断と耐性設計調査専門委員会

制御工学・制御技術教育に関する調査専門委員会

安心・安全な人と機械のための情報・制御技術調査専門委員会

非ノイマン型世代に求められる回路実装技術調査専門委員会

EM デバイス・システムの新技术調査専門委員会

第3次・電子回路の教育プログラム調査専門委員会

電子回路研究専門委員会

電磁波応用の新展開を加速する革新技术調査専門委員会
ナノエレクトロニクス新機能創出・集積化技術調査専門委員会

次世代化合物半導体デバイスの機能と応用調査専門委員会

第二期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会

エネルギー分野に関わるビッグデータならびにその利用技術調査専門委員会

持続可能な社会と先端技術を支えるレーザプロセッシング技術調査専門委員会

新しい原子分子組織化物質・材料創出に向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会

パワー光源産業技術調査専門委員会

バイオメディカル・フォトンクス先端技術協同研究委員会

スマートコミュニティモデルの活用・拡張調査専門委員会

[D 部門]

新電力社会で変革を迎える地域と家庭のスマートエネルギーシステム技術協同研究委員会

先端制御システムの産業応用に関する協同研究委員会

学際的技術融合による高度センサ応用に関する協同研究委員会

ICT の環境影響評価協同研究委員会
 人と調和する支援技術の実現化協同研究委員会
 企業と教育の現場におけるスキル伝達と学習支援システム協同研究委員会
 非整備環境現場に駆動されたパターン認識技術の応用協同研究委員会
 磁気浮上技術調査専門委員会
 産業用リニアドライブの活用技術調査専門委員会
 上下水道施設における設備管理とアセットマネジメント調査専門委員会
 インバータ駆動誘導電動機の特性評価に関する技術調査専門委員会
 発電機励磁系の仕様と特性調査専門委員会
 エネルギー利用の高度化に対応する最新の高周波電力変換技術調査専門委員会
 パワーエレクトロニクスの実用的モデリングとシミュレーション技術協同研究委員会
 鉄道電気利用における省エネルギー・新エネルギー技術の効果の検証調査専門委員会
 自動車用パワーエレクトロニクスの新展開調査専門委員会
 移動体用電動力応用の総合技術調査専門委員会

(E 部門)

マイクロ・ナノ医療デバイス調査専門委員会
 材料から革新するバイオマイクロシステム調査専門委員会

2) 研究会

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約数
1	教育フロンティア	FIE	3	36	28
2	電磁界理論	EMT	4	130	63
3	プラズマ	PST	3	115	40
4	放電	ED	5	181	75
5	光応用・視覚	LAV	3	19	38
6	計測	IM	7	53	55
7	誘電・絶縁材料	DEI	8	95	104
8	金属・セラミックス	MC	2	40	40
9	マグネティックス	MAG	15	223	116
10	電気技術史	HEE	2	14	46
11	電磁環境	EMC	4	56	47
12	パルスパワー	PPT	3	95	30
	小計		59	1,057	682
13	静止器	SA	4	112	78
14	開閉保護	SP	2	76	61
15	新エネルギー・環境	FTE	2	42	72
16	原子力	NE	0	0	26
17	電線・ケーブル	EWC	4	27	61
18	電力技術	PE	2	162	88
19	高電圧	HV	4	136	83
20	超電導機器	ASC	3	57	43
21	保護リレーシステム	PPR	2	27	74
22	電力系統技術	PSE	2	162	69
	小計		25	801	655

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約数
23	電子材料	EFM	0	0	39
24	電子デバイス	EDD	5	83	55
25	光・量子デバイス	OQD	9	79	34
26	電子回路	ECT	7	113	76
27	情報処理	IP	0	0	46
28	通信	CMN	5	69	50
29	情報システム	IS	4	59	32
30	医用・生体工学	MBE	3	48	33
31	メタボリズム社会・環境システム	MES	0	0	0
32	システム	ST	4	37	30
33	制御	CT	10	105	36
34	知覚情報	PI	7	92	20
	小計		54	685	451
35	半導体電力変換	SPC	6	182	175
36	産業計測制御	IIC	5	31	55
37	メカトロニクス制御	MEC	3	37	42
38	モータドライブ	MD	5	121	74
39	回転機	RM	6	153	174
40	リニアドライブ	LD	7	136	80
41	家電・民生	HCA	4	71	34
42	自動車	VT	3	37	76
43	ITS	ITS	4	46	49
44	交通・電気鉄道	TER	6	72	84
45	ものづくり	MZK	2	14	25
46	次世代産業システム	IIS	8	110	41
47	スマートファシリティ	SMF	4	48	30
48	公共施設	PPE	1	9	26
	小計		64	1,067	965
49	フィジカルセンサ	PHS	5	65	42
50	ケミカルセンサ	CHS	3	42	27
51	マイクロマシン・センサシステム	MSS	2	34	46
52	バイオ・マイクロシステム	BMS	5	64	21
	小計		15	205	136
	合計		217	3,815	2,889

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

平成28年度電気規格調査会（以下 JEC と称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC 規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

(注) JEC 規格等：電気規格調査会（JEC）が定める JEC 規格（電気規格調査会標準規格）、電気規格調査会テクニカルレポート（JEC-TR と称する）および電気専門用語集

電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee

国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

日本工業標準規格（JIS）：Japanese Industrial Standards

平成28年度の活動に際しては、引き続き標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを推進した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC 規格の制定・改正および普及

1) 会合数

規格委員総会	1回
規格役員会	6回
標準化戦略委員会及び部会幹事連絡会	11回
表彰委員会	1回
IEC 国際活動支援審査委員会	4回
部会	28回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC 国内委員会を含む）	198回
JIS 原案作成委員会	37回
合計	286回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、JIS 原案作成委員会を除く）

- ・電気エネルギー貯蔵システム部会、電気エネルギー貯蔵システム標準化委員会
- ・電力流通設備のアセットマネジメント標準化委員会

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、JIS 原案作成委員会を除く）

- ・なし

4) JEC 規格等の制定・改正 [5 件]

[制定：0 件]

[改正：5 件]

- ・JEC-2110（誘導機）
- ・JEC-2120（直流機）
- ・JEC-2200（変圧器：英文版）
- ・JEC-2350（ガス絶縁開閉装置）
- ・JEC-2407（絶縁形パワー半導体モジュール）

5) JEC 規格等講習会の開催 [10 回]

- ・JEC-3408 特別高圧（11 kV ~ 275 kV）架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の高電圧試験法（改正）平成 28 年 5 月 12 日開催
- ・JEC-TR00007 送電用鉄塔設計標準（制定）平成 28 年 7 月 11 日、平成 28 年 10 月 25 日、平成 29 年 2 月 3 日
- ・JEC-2405 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ（改正）平成 28 年 10 月 24 日
- ・JEC-2433 無停電電源システム（改正）平成 28 年 11 月 1 日
- ・JEC-2519 デジタル形周波数リレー（制定）平成 28 年 11 月 30 日
- ・JEC-2140 圧延用交流可変速電動機（制定）平成 28 年 12 月 21 日、平成 29 年 1 月 20 日
- ・JEC-2130 同期機（改正）平成 29 年 1 月 12 日

(2) IEC 規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際競争力向上のための IEC/TC、SC、PC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・IEC 国内委員会の担当数：TC：34、SC：12、PC：1
- ・IEC 規格の審議状況：平成 28 年度規格原案国際投票

票回答率 99%

平成 28 年度規格原案国際投票回答件数 合計：401 件

（内訳：NP：26、WD：0、CD：95、CDV：85、FDIS：55、その他：140）

(注記)

TC：Technical Committee, 専門委員会

SC：Sub Committee, 分科委員会

PC：Project Committee, プロジェクト委員会

NP：New work item Proposal, 新業務項目提案

WD：Working Draft, 作業原案

CD：Committee Draft, 委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV 送変電関連および電気材料関連において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進

24 の要職に就任（二人兼務のため 22 名）（※は兼任）

・Chairman（国際議長）：1 名

IEC/TC77（電磁両立性）

・Secretary（国際幹事）：3 名

IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）

IEC/TC122（UHV 交流送電システム）※ 1

IEC/TC123（電力流通設備のアセットマネジメント）

・Convenor（国際主査）：20 名

IEC/TC2/WG34（回転機）

IEC/TC4/WG30（水車）

IEC/TC14/MT60076-3

IEC/TC14/MT60076-15（電力用変圧器）

IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）

IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）

IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）

IEC/TC28/MT9（絶縁協調）※ 1

IEC/TC36/MT17（がいし）

IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）

IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）

IEC/TC106/MT62226-3-1（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※ 2

IEC/TC106/WG8（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※ 2

IEC/TC106/WG9（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）

IEC/TC112/WG2（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

IEC/TC112/WG7（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）

IEC/TC120/WG2（電気エネルギー貯蔵システム）

IEC/TC122/WG1（UHV 交流送電システム）

IEC/TC122/WG2（UHV 交流送電システム）

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC のプレナリ，WG/PT/MT の日本開催：10 会議

・ IEC/SC22E（安定化電源装置）/PT62909

平成 28 年 11 月 30 日～12 月 1 日 東京

・ IEC/TC122（UHV 交流送電システム）/WG1

平成 28 年 8 月 8 日～9 日 東京

・ IEC/TC122（UHV 交流送電システム）/WG2，WG3

平成 29 年 3 月 2 日～3 日 東京

・ IEC/SC77B（高周波現象）/MT12

平成 28 年 8 月 22 日～26 日 東京

・ IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）/WG4

平成 28 年 4 月 25 日～26 日 東京，平成 28 年 8 月 24 日～25 日 東京

・ IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）/

WG1，WG2，WG5

平成 28 年 5 月 23 日～25 日 大阪

・ IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）/

WG5PT

平成 28 年 12 月 7 日～8 日 東京

(注記)

WG：Working Group，作業グループ

PT：Project Team，プロジェクトチーム

MT：Maintenance Team，メンテナンスチーム

4) IEC 関連国際活動支援の実施

[国際会議出席旅費支援]（平成 28 年度：0 件）

[国際会議日本開催支援]（平成 28 年度：4 会議）

・ IEC/TC122/WG1 ミーティング：支援額 42 千円

・ IEC/TC22/SC22E/PT62909-2 第 1 回 F2F 会議：支援額 30 千円

・ IEC/TC120/WG5PT：支援額 42 千円

・ IEC/TC122/WG2・WG3 合同ミーティング：支援額 101 千円

(3) JIS に係わる審議

国際標準との整合性をはかるため，JIS 原案審議を 6 件実施した。

[制定：2 件]

・ JIS C 62477-1 半導体電力変換システム及び装置に

対する安全要求事項—第 1 部：一般事項

・ JIS C1910-2：人体ばく露を考慮した直流磁界並びに 1 Hz～100 kHz の交流磁界及び交流電界の測定—第 2 部：測定に対する要求事項

[改正：4 件]

・ JIS C 2139-3-1，2139-3-2，2139-3-3：固体電気絶縁材料の誘電特性及び絶縁特性第 3—1 部：直流電圧印加による体積抵抗及び体積抵抗率の測定方法，固体電気絶縁材料の誘電特性及び絶縁抵抗特性第 3—2 部：直流電圧印加による表面抵抗及び表面抵抗率の測定方法，固体電気絶縁材料の誘電特性及び絶縁特性第 3—3 部：直流電圧印加による絶縁抵抗の測定方法

・ JIS C61000-4-5：電磁両立性—第 4—5 部：試験及び測定技術—サージイミュニティ試験

(4) 国内外の標準化機関（JISC，日本規格協会ほか）との協力および連携

1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

JISC，日本規格協会ほかによる「国際標準化活動アクションプラン」に基づく，IEC 審議団体への各種支援制度を活用して，円滑な国際標準化活動に寄与

①国際業務支援制度の活用

支援額：490 千円（国際議長 TC77，TC122）

②重点 TC 等国際会議派遣事業の活用

支援額：833 千円（のべ 4 名）

③エネルギー使用合理化国際標準化推進事業（省エネルギー等国際標準開発（国際電気標準分野））に関する受託契約の締結（平成 26 年度に 3 年間分獲得）

支援額：25,643 千円（内，旅費支援 69 件）

④ IEC 国際会議日本開催支援（APC）制度の活用

・ IECTC120WG2：支援額 14 千円

・ IEC/TC122/WG1 ミーティング：支援額 17 千円

・ IEC/SC77BMT12 昭島会議：支援額 43 千円

・ IEC/TC22/SC22E/PT62909-2 第 1 回 F2F 会議：支援額 8 千円

・ IEC/TC120/WG5PT：支援額 20 千円

・ IEC/TC122/WG1・WG3 合同ミーティング：支援額 44 千円

2) 他団体の標準化活動への参画

①日本電気技術規格委員会（同 運営会議，技術会議含む）

②電気用品調査委員会

③ IEC 活動推進会議（APC）（SMB 対応委員会，運営委員会，実行委員会，ACSEC 分科会ほか）

④ JIS 原案作成委員会

⑤スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）国際標準化 WG

⑥ IEC SyC（スマートエナジー，スマートシティー

ズ) 国内委員会

⑦電気設備に関する技術基準の性能規定化検討調査委員会

(5) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

[JEC 広報施策]

- ・電気専門用語集 Web 化, JEC 規格の電子出版の検討実施。
- ・JEC-TR00007 の講習会を北陸支部主催で実施 (2 月)。
- ・規格委員総会での JEC 功績賞・功労賞の表彰の記事の掲載働きかけ。(電気新聞, 雑誌 OHM, 電力時事通信に掲載)
- ・電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を 7 月に実施。調査会の課題を共有し, 引き続き情報共有していくことを確認した。

[感謝状の贈呈]

- ・委員会活動等への貢献に対する感謝状の贈呈し, それについて事業維持員へ報告・御礼を実施。(132 名, 43 団体)

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 10 回 9 件を選定し, 平成 29 年 3 月 16 日の全国大会で顕彰し, 顕彰件数は累計 67 件となった。

・第 10 回でんきの礎顕彰件名

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリー
第 10 回	安全・安定輸送を支えた新幹線電気軌道総合試験車(ドクターイエロー)	東海旅客鉄道株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 東日本旅客鉄道株式会社	モノ・こと
	小型地下鉄用リニアモーター駆動システムの開発と実用化	一般社団法人日本地下鉄協会 株式会社日立製作所	モノ・こと
	佐久間周波数変換所	電源開発株式会社	場所・こと
	三居沢発電所～水力発電発祥の地～	東北電力株式会社	場所・こと
	送電系統用 STATCOM	関西電力株式会社 三菱電機株式会社	モノ
	大容量短絡試験設備と超高压衝撃電圧発生装置	一般財団法人電力中央研究所	モノ・こと
	デジタル技術による送電線電流差動保護方式	東京電力パワーグリッド株式会社 株式会社東芝	モノ・こと
	半導体イオンセンサ ISFET	東北大学	モノ
	半導体メモリ CMOS 型 1Mbit DRAM	株式会社東芝	モノ

(2) 表彰

平成 29 年 6 月 2 日の第 105 回通常総会において, 名誉員, 功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

・名誉員

藤本 孝 (元会長)
河津譽四男 (元副会長)
原 雅則

・平成 29 年表彰受賞者

第 55 回功績賞 (1 件)

ハプティクス通信技術の発展とその産業応用への貢献
大西公平 (慶應義塾大学)

第 26 回業績賞 (6 件)

電力設備の耐雷設計の高度化と学会活動への貢献
新藤孝敏 (電力中央研究所)

接地技術の発展および国際標準化への貢献
高橋健彦 (関東学院大学)

システム工学の学術的発展と電気学会活動への貢献
相吉英太郎 (日本生涯学習総合研究所)

電動機制御技術の発展ならびに学会活動への貢献
林 洋一 (青山学院大学)

高感度薄膜ホール素子開発とその実用化
柴崎一郎 (野口研究所)

ナノ・マイクロシステム工学発展への貢献
田畑 修 (京都大学)

第 73 回電気学術振興賞 進歩賞 (8 件)

100 GHz 超ミリ波スペクトラム解析装置の開発と実現
大谷昭仁 (日本大学)
布施匡章 (アンリツ)
河村尚志 (アンリツ)

鉄道電気設備の雷事故対策高度化の実現

林屋 均 (東日本旅客鉄道)
新井英樹 (鉄道総合技術研究所)
横山 茂 (静岡大学)

川原敬治 (西日本旅客鉄道)
本山英器 (電力中央研究所)

次世代グリッドに対応した基幹系統合型オンライン系統安定化システムの開発

吉田 央 (中部電力)
山口 亮 (日立製作所)
田口広幸 (東 芝)
草場健一郎 (三菱電機)

大規模研究施設におけるスマートエネルギーシステムの開発と実用化

小島義包 (大林組)
Marmioli Marta (三菱電機)
藤川一洋 (住友電気工業)

車いす使用者や高齢者も含めて使用できる階段の昇降も可能なパーソナルモビリティビークル RT-Mover PType WA の研究開発とサイバスロンでの実績 (世界 4 位)

中嶋秀朗 (和歌山大学)

プリント基板レーザ穴明加工装置用ガルバノスキャナ位置決め機構に対する高速高精度位置決め制御系設計の研究と製品開発

岩崎 誠 (名古屋工業大学)
前田佳弘 (名古屋工業大学)
大久保弥市 (ピアメカニクス)

バックアップ運転中の電池交換を可能にし長時間給電を実現した高効率 UPS の開発

嶋田尊衛 (日立製作所)

谷口輝三彰 (日立情報通信エンジニアリング)

世界初, デジタル制御電源用モデルベース開発環境の構築と実用化

米澤 遊 (富士通研究所)

佐々木智丈 (富士通研究所)

中島善康 (富士通研究所)

第 73 回電気学術振興賞 論文賞 (9 件)

窒素分子発光スペクトル強度比を用いた大気圧ドライエラにおけるストリーマ放電の電界強度計測

菊池祐介 (兵庫県立大学)

米田晋也 (三菱電機)

永田正義 (兵庫県立大学)

川野涼子 (三菱電機)

梅本貴弘 (三菱電機)

海永壮一朗 (三菱電機)

吉村 学 (三菱電機)

武藤浩隆 (三菱電機)

釣本崇夫 (三菱電機)

共振を利用した渦電流探傷法の等価回路解析と実証試験

小林徳康 (東 芝)

上野聡一 (東 芝)

落合 誠 (東 芝)

川尻裕子 (東 芝)

内一哲哉 (東北大学)

高木敏行 (東北大学)

需給・周波数制御シミュレーション用火力プラントモデルの開発

徳光啓太 (電力中央研究所)

天野博之 (電力中央研究所)

Reproduction of Electromagnetic Field Waveforms of Subsequent Return Strokes Hitting Tokyo Skytree over Lossy Ground

齋藤幹久 (電力中央研究所)

本山英器 (電力中央研究所)

石井 勝 (東京大学)

曾根原健夫 (昭 電)

田口浩司 (東武タワースカイツリー)

田島 暁 (東武鉄道)

藤澤彬誠 (東武タワースカイツリー)

次世代配電システムに向けた回転型潮流制御装置の検討

Suresh Chand Verma (中部電力)

山田富士宏 (中部電力)

國井康幸 (中部電力)

上田 玄 (中部電力)

黒田憲一 (三菱電機)

北山匡史 (三菱電機)

河野良之 (三菱電機)

記憶にあるランドマークの相対的位置関係に基づいた地図検索方式

坂入威郎 (三菱電機)

渡辺昌志 (三菱電機)

亀井克之 (三菱電機)

小中裕喜 (三菱電機)

北村尊義 (立命館大学)

泉 朋子 (立命館大学)

仲谷善雄 (立命館大学)

オールパスフィルタを用いた位置推定補正法に基づく PMSM 位置センサレス制御

田中賢一郎 (中部大学)

長谷川勝 (中部大学)

松本 純 (中部大学)

Control of Thermal Conductance with Detection of Single Contacting Part for Rendering Thermal Sensation

大澤友紀子 (慶應義塾大学)

森光英貴 (パナソニック)

桂 誠一郎 (慶應義塾大学)

3次元微細加工を応用した Body on a Chip の開発

加藤義基 (デンソー)

平井義和 (京都大学)

亀井謙一郎 (京都大学)

土屋智由 (京都大学)

田畑 修 (京都大学)

第 73 回電気学術振興賞 著作賞

今回は該当なし

第 20 回優秀技術活動賞 技術報告賞 (9 件)

屋外用ポリマー絶縁材料の性能評価・改質技術 (技術報告第 1383 号)

屋外用ポリマー絶縁材料の性能評価・改質技術調査専門委員会

代表: 本間宏也 (電力中央研究所)

電力機器・設備の絶縁診断技術 (技術報告単行本)

技術伝承を目的とした電力設備の絶縁診断技術調査専門委員会

代表: 江原由泰 (東京都市大学)

生体を含む電磁界解析技術 (技術報告第 1309 号)

生体を含む電磁界解析技術調査専門委員会

代表: 上村佳嗣 (宇都宮大学)

水力発電機器の設計技術の動向 (技術報告第 1338 号)

水力発電機器の設計技術の動向調査専門委員会

代表: 安田正史 (電源開発)

イットリウム系高温超電導 マグネット技術の研究開発動向 (技術報告第 1375 号)

イットリウム系高温超電導コイル化技術調査専門委員会

代表: 前田秀明 (理化学研究所)

避雷器の技術進歩とその適用状況（技術報告第 1306 号）
 避雷器の技術進歩とその適用状況調査専門委員会
 代表：石崎義弘（芝浦工業大学）

エネルギー計測・データ活用技術（技術報告第 1358 号）
 エネルギー計測・データ活用技術調査専門委員会
 代表：小林 浩（トーエネック）

次世代配電系統（スマートグリッド）に適用されるパワーエレクトロニクス技術（技術報告第 1319 号）
 次世代配電系統に適用されるパワーエレクトロニクス技術調査専門委員会
 代表：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

自動車用パワーエレクトロニクスの拡大（技術報告第 1346 号）
 自動車用パワーエレクトロニクスの拡大調査専門委員会
 代表：森本雅之（東海大学）

第 20 回優秀技術活動賞 グループ著作賞（1 件）
 環境と福祉を支えるスマートセンシング
 環境・福祉分野におけるスマートセンシング調査専門委員会
 代表：野田和俊（産業技術総合研究所）

第 9 回特別活動賞（2 件）
 産業応用フォーラム ものづくり道場の開始と若手技術者多数参加による成功
 産業応用フォーラム ものづくり道場実行委員会
 代表：大山和伸（ダイキン工業）

最大規模となった ICEE2016 沖縄大会の成功
 International Conference on Electrical Engineering 2016 Okinawa 実行委員会
 代表：金子英治（琉球大学）

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数
 フェローについては、今年度 28 名を認定し合計 180 名となった。
 IEEJ プロフェッショナルについては、今年度 5 名を認定し合計 168 名となった。電気学会寄付講義・中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。
 ・フェロー認定者

石田宗秋（三重大学）
 伊与田功（大阪電気通信大学）
 臼井正司（三菱電機）
 江口直也（富士電機）
 大山和伸（ダイキン工業）
 小笠原悟司（北海道大学）
 甲斐隆章（小山工業高等専門学校）
 加藤利次（同志社大学）
 輿水大和（中京大学）
 古関庄一郎（古関 PE 事務所）
 小林隆幸（東京電力パワーグリッド）
 近藤正示（長岡技術科学大学）

塩原亮一（日立製作所）
 庄子習一（早稲田大学）
 白坂行康（日立製作所）
 新藤孝敏（電力中央研究所）
 田中俊彦（山口大学）
 田畑 修（京都大学）
 玉置 久（神戸大学）
 辻 洋（大阪府立大学）
 土井 淳（奈良工業高等専門学校）
 奈良宏一（システムスエバリュエーションリサーチラボ）
 長谷川豊（シーテック）
 原 雅則（九州大学）
 廣瀬正幸（住友電気工業）
 松本 聡（芝浦工業大学）
 山野芳昭（千葉大学）
 餘利野直人（広島大学）

(4) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

白坂行康氏

20 年以上にわたり電力用変圧器標準化委員会にて活動し、委員長として JEC-2200-2014「変圧器」の改正をまとめたほか、多くの JEC 規格改正に参画した。また、国際主査として IEC 60076-3 Ed.3.0「電力用変圧器の絶縁レベル」の改正をまとめて UHV（超高電圧）規定に日本案を反映するとともに、日本が提案して制定した IEC 60076-15「ガス入り変圧器」の改正発行に日本代表として取り組んだ。

送電用鉄塔設計標準特別委員会

JEC-127：1979「送電用支持物設計標準」は、送電用鉄塔設計において長期にわたり重要な役割を担っている。自然災害を契機に開発された新たな設計手法、新規鋼材、基礎型の多様化など技術的知見を反映し、最新の IEC 規格などと整合させるため、2009 年に改正作業に着手し、計 102 名の専門家による精力的な活動により、36 年振りに JEC-TR00007「送電用鉄塔設計標準（JEC-127-1979 改正案）」を発刊した。

2) 功労賞

赤木泰文氏

可変速駆動システム標準化委員会（SC22G 国内委員会）委員長として、6 年間にわたり日本国内規格（JIS、JEC）の制定、改定に取り組むとともに、IEC 規格についても国内製造業者、設備利用者双方の意見を取り入れながら日本から積極的に意見を発信し、標準化活動を活発化させ、日本意見を取り入れた国際標準の制定に貢献した。

谷由紀夫氏

電磁両立性標準化委員会（SC77B 国内委員会）において1993年の創設から現在までの23年間にわたり、委員、幹事を歴任し、この間、IEC規格61000シリーズ化への対応、IEC規格の制定および改定に対する国内意見のとりまとめと反映、1996年に開始されたIEC規格61000シリーズのJIS化に当初から参画するなど貢献した。

(5) 学術振興助成

・平成28年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A部門大会	3
B部門大会	5
C部門大会	6
D部門大会	8
E部門大会	3
A部門各種研究会	14
B部門各種研究会	11
C部門各種研究会	10
D部門各種研究会	16
E部門各種研究会	2
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	5
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	18
電気関係学会北陸支部連合大会	8
電気関係学会関西支部連合大会	7
電気・情報関連学会中国支部連合大会	8
電気関係学会四国支部連合大会	10
電気関係学会九州支部連合大会	16
合計	198

(6) 学術奨励賞

メルマガや全国工業高校・高専校長協会を通じて高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知を行い、第6回の表彰21名を実施した。あわせて、同校長協会とは情報交換を継続的に進めることに努めた。

10. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系CPD協議会と連携調整して進めている「CPD記録管理システム」について、「電気学会CPD認定技術者の認定制度」の周知に努め、CPD登録会員の増員に取り組み180名まで増加した。

また、日本工学教育協会の「工学教育調査研究連合委員会」に参画し、工学系学協会が抱える工学・技術者教育に関する課題の共有や解決のために、学協会教育担当者が集い議論等なされた。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、JST主催のサイエンスアゴラ2016、東京都小平市中央公民館「ジュニア科学研究室」（毎月開催）、「東京タワー・キッズ環境科学博士」の工作教室、文部科学省土曜学習応援団としての活動や埼玉県での工業高校教育支援等の支援がIEEJプロフェッショナルにより行われた。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシア

ム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として平成28年度の「電気学会寄付講義」を21校（大学15校、高専6校）で開講し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を得た。

(3) JABEE認定審査事業の着実な取り組み

JABEE審査事業については、「電気電子及び関連の工学分野」、「工学（融合複合・新領域）関連分野」、「一斉審査」の審査を円滑に実施した。また審査員養成のための講習会を実施し、28名の参加を得た。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、技術者倫理研修会（H28.8）と技術者倫理フォーラム（H29.3）を開催した。

また、関連学協会との連携として、日本工学会技術倫理協議会へ参画し、公開シンポジウムを共催した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

ICEE（電気技術国際会議）2016を開催し、CSEE、KIEE、HKIEとの交流を深めた他、ICEEジャーナルの発刊を継続し、ICEEを核としたアジア諸国との連携拡大に努めた。

学会活動のグローバル化に対応するため広報委員会と国際活動委員会が連携して英文HPの充実にむけた検討を行った。

・国際会議開催実績一覧表

平成28年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
International Conference on Electrical Engineering 2016 (ICEE2016) (日本、韓国、中国、香港の各学会との共催)	Okinawa Jichikaikan, Okinawa, Japan (日本、沖縄) 2016.7.3-7	論文件数：417件、大会参加者数：634名 (内、日本から428名)

(2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

今年度は0件

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H28 上	野田大輔 (名古屋工業大学大学院)	IEEE 14th International Workshop on Advanced Motion Control (2016.4.22 ~ 24, New Zealand)	ニュージーランド	150
H28 上	早川可尚子 (中部大学大学院)	18th European Conference on Power Electronics and Applications (EPE'16) (2016.9.6 ~ 8, Germany)	ドイツ	200
H28 上	清水智章 (東京理科大学)	IEEE International Symposium on Circuits and Systems 2016 (2016.5.22 ~ 25, Canada)	カナダ	150
H28 上	金丸允駿 (福島工業高等専門学校)	The 23rd International Conference on Magnetically Levitated Stems and Linear Drives (MAGLEV 2016) (2016.9.23 ~ 26, Germany)	ドイツ	200
H28 下	石川慎太郎 (豊橋技術科学大学大学院)	IEEE The Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2016.10.16 ~ 19, CANADA)	カナダ	150
H28 下	宮路仁崇 (名古屋大学大学院)	IEEE The Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2016.10.16 ~ 19, CANADA)	カナダ	150
H28 下	本田竜一 (名古屋大学大学院)	The 22nd International Conference on Advanced Oxidation Technologies for Treatment Water Air and Soil (2016.11.13 ~ 17, USA)	アメリカ	150
H28 下	高橋賢太 (新潟大学大学院)	IEEE SENSORS 2016 (2016.10.30 ~ 11.2, USA)	アメリカ	150
H28 下	牧村愛萌 (国立岐阜工業高等専門学校)	The 2nd IEEE Southern Power Electronics Conference (2016.12.5 ~ 8, New Zealand)	ニュージーランド	190

③桜井基金による海外派遣

今年度は0件

(3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会，照明学会，電子情報通信学会，映像情報メディア学会，情報処理学会）で年2回，総務企画担当役員の連絡会を実施（H28.7, H29.1）し，会員数や財務の改善，法人運営，刊行物の電子化，学会からの情報発信などについて情報

交換を行った。日本工学会主催の会長懇談会への参画，日本機械学会との会長・会長代理の懇談会を実施し，分野横断的な工学連携について意見交換を継続している。

技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い，CPD（継続研鑽）プログラム相互活用の活発化を図り，イベントの相互参加人数が増加した。

また，日本工学会の「技術倫理協議会」，「科学技術人材育成コンソーシアム」，「CPD 連絡協議会」，「事務研究委員会」に積極的に参画し広範囲な情報交換と連携強化に務めた。

12. その他法人運営に関する事項

(1) 新法人移行後の的確な組織運営

平成24年度的一般社団法人移行後，関係する法令・定款・規程類に基づき，総会・理事会等の的確かつ円滑な運営を進め，平成28年の通常総会においても事業報告，決算，公益目的支出計画実施報告を支障なく完了した。

(2) 経営企画委員会

平成28年度は，新予算方式適用初年度の実施状況のフォロー，大会・論文誌の価値向上の検討，国際化活動についての方向性，等の検討を関係会議体と密接に連携しつつ進め，平成28年度以降の事業に反映した。

また，将来を担う若手会員にとっての学会魅力向上は学会存続の鍵であることから，若手会員ニーズの事業反映を提言するため，経営企画委員会傘下に新進会員活動推進委員会を設置し，経営企画委員会への提言に向けて調査検討を行った。

(3) 熊本地震対応

4月に発生した熊本地震で被災した会員および支部に対する支援策について，会員を対象とした会費免除をHP上で公告し，適用8名であった。また，九州支部主催の高専大会の参加費無料化の支援を行い，参加者は過去最高の89名であった。

(4) 創立125周年記念事業の実施

創立125周年記念事業募金等による事業として，書籍や歴史的資料のアーカイブ化，電気エネルギーに関する一般向け技術啓発書規格刊行WGによる「電気の知識を深めようシリーズ Vol.4～7」の刊行を行ない，教育関係者，関係業界，マスコミ，消費者団体等に配布した。更に，小冊子集の活用を推進するため，技術者教育委員会のもとに「電気の知識を深める活動WG」を設置し，平成29年度から戦略的資金を活用した活動を展開する予定である。

(5) 広報の充実強化

広報委員会を主体に，学会ホームページの改善要望をお聞きしつつ，利便性の向上に努めた。

広告については，昨年度から学会誌中心（紙媒体）に加えて，ホームページの広告バナー（Web）を導入し，

平成 28 年度からはメルマガにも広告を導入し、広告収入増加を図った。

経産省・文科省の記者クラブに会誌を持参のうえ内容を紹介するとともに、特記リリース事項の説明を行うなどの働きかけを継続して実施し、「第 10 回でんきの礎」のドクターイエローが全国紙社会面に取り上げられた。

(6) キャンペーン月間「でんきの月」の充実

社会を支える電気の働きと役割を見つめ直すため毎年 3 月を「でんきの月」と定めたキャンペーン活動 8 年目にあたる平成 28 年度は、昨年に引き続き小中高校生を対象とした作文コンテストを実施した。

(7) 会員制度の充実

会員増加のため、部門毎に大会参加者に対する入会キャンペーン（会費減免の特典付与）を実施してきた。効果が認められる方策は今後も継続する。

(8) 会員システム等の IT の整備充実

Web を活用した電子投票システムを導入し、平成 28 年度も役員選挙を滞りなく実施した。また、平成 27 年 9 月に全面更新を完了した会員システムは、順調に稼働している。

(9) コンプライアンスと風土改革

支部・支所の 9 月末決算資料について会計処理の適否を確認した。また、支部連合大会の今年度幹事学会にあたる支部の決算資料についての的確処理を事前に確認した。

電気学会事務局については、課長会を中心とした課題解決を継続して実施している。

以上

付録 平成 28 年度末事業維持員一覧（50 音順）

IHI, 愛工大興, アイコク アルファ, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 秋田石油備蓄, 旭化成, 安治川鉄工, アスモ, アルトナー, アンリツ, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, イワブチ, 浮間合成, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, 宇部興産, エクオス・リサーチ, SWTS Pte Ltd, エナジーサポート, エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ, NEC トーキン, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギータクニクス総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, 大井電機, 大阪ガス, 大阪市立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリジナル, 開発電子技術, 岳南建設, カシオ計算機, 鹿島共同火力, カネカ, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関電プラント, 関東電気保安協会, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, キヤノン, キ

ャプテックス, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, コーセル, コットレル工業, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, 埼玉配電工事, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 山陰放送, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GS ユアサ, シーテック, シーメンス PLM ソフトウェア (CD-adapco), JR 東日本情報システム, JX エンジニアリング, JNC, JFE スチール, JFE プラントエンジ, ジェイテクト, ジェイテック, JP ハイテック, JP ビジネスサービス, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, 首都高速道路, ショウエイ, 昭電, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジニアリング, 新京成電鉄, シンデン, 新電元工業, 新日鐵住金, シンフォニアテクノロジー, スタンレー電気, 住重プラントエンジニアリング, 住電機器システム, 住友化学, 住友共同電力, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, スリーエム ジャパン, 正興電機製作所, セイブ, 西武鉄道, 西部電機, ゼネラルエンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, ソニー, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, 大電, 大同股份有限公司, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, ダイアモンドパワー, 泰和電気工業, タツタ電線, 谷川電機製作所, 玉川製作所, 多摩電工工事, タムラ製作所, 中央製作所, 中央送電工事, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 通研電気工業, 筑波電機, 津田電線, TMT マシナリー, TLC, TDM, 帝人, TDK, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テブコシステムズ, 寺崎電気産業, 電気安全環境研究所, 電気技術開発, 電気興業, 電気書院, 電機精工社, 電源開発, デンソー, テンパール工業, 電洋社, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電鉄, 東京製綱, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力ホールディングス, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京配電工事, 東京発電, 東京変圧器, 東光高岳, 東光電工工事, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝システムテクノロジー, 東芝府中事業所, 東芝プラントシステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東ソー, 東電設計, 東電同窓電気, 東燃

化学（同），東武鉄道，東邦電気，東北計器工業，東北電機製造，東北電気保安協会，東北電力，東北発電工業，東北ポール，東洋エンジニアリング，東洋鋼板，東洋システム，東洋電機製造，東レ，トーエネック，戸上電機製作所，徳島県企業局，徳島県立工業技術センター，トクデン，戸田工業，栃木県電気工事，特許庁，富山共同自家発電，トヨタ自動車，豊田中央研究所，中日本高速道路，名古屋鉄道，那須電機鉄工，七星科学研究所，南海電気鉄道，西日本高速道路，西日本高速道路エンジニアリング中国，西日本電線，西日本プラント工業，西日本旅客鉄道，ニシム電子工業，日刊工業新聞社，日機電装，日産自動車，日新製鋼，日新電機，日新電機商事，ニッタン，日鉄住金テックスエンジ，日東工業，日東電工，日本アルファ電力，日本インター，日本エヌ・ユー・エス，日本エレクトロヒートセンター，日本オーチス・エレベータ，日本ガイシ，日本カタン，日本貨物鉄道，日本軽金属，日本計測器製造所，日本下水道事業団，日本原子力研究開発機構，日本原子力発電，日本高圧電気，日本工営，日本鋼構造協会，日本信号，日本精工，日本製鋼所，日本製紙，日本電気，日本電気協会，日本電気計器検定所，日本電機工業会，日本電産，日本電信電話，日本電設工業協会，日本電設工業，日本ネットワークサポート，日本美的，日本放送協会 放送技術研究所，日本無線，日本リライアンス，ネクスコ・エンジニアリング新潟，ネクスコ東日本エンジニ

アリング，能美防災，ハイデンハイン，長谷川電機工業，パナソニック，パナソニックエコソリューションズ社，阪急電鉄，阪神電気鉄道，東日本高速道路，東日本旅客鉄道，ピスキヤス，日立金属，日立工機，日立国際電気，日立産機システム，日立製作所，日立造船，日立パワーソリューションズ，日立パワーデバイス，日立三菱水力，ファナック，フジクラ，富士通，富士電機，不二電機工業，富士・フォイト ハイドロ，古河電気工業，ペガサスソフトウェア，ホーチキ，北電テクノサービス，北陸計器工業，北陸電気工事，北陸電機製造，北陸電気保安協会，北陸電力，北陸発電工事，北海電気工事，北海道電気保安協会，北海道電力，北海道旅客鉄道，本州四国連絡高速道路，Myway プラス，マキタ，三井化学，三菱ケミカルエンジニアリング，三菱電機，三菱電機エンジニアリング，三菱電機コントロールソフトウェア，三菱電機特機システム，三菱電機プラントエンジニアリング，三菱電機ホーム機器，三菱日立パワーシステムズ，美和電気，村田製作所，明電舎，明和製作所，森永乳業，矢崎エナジーシステム，安川電機，山形県企業局，ユアテック，ユーラスエナジーホールディングス，四電エナジーサービス，四電エンジニアリング，四電技術コンサルタント，リコー，量子科学技術研究開発機構，菱電エレベータ施設，菱電商事，和歌山共同火力，渡辺電機製作所

平成 28 年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	360,182,277	319,553,230	40,629,047
未収金	97,709,463	68,876,874	28,832,589
商品	146,257,708	143,359,817	2,897,891
その他流動資産	11,405,217	10,154,537	1,250,680
貸倒引当金	△ 724,102	△ 687,157	△ 36,945
流動資産合計	614,830,563	541,257,301	73,573,262
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	77,408,133	69,195,264	8,212,869
役員退職慰労引当預金	2,720,000	0	2,720,000
寄付金受入特定預金	3,394,200	4,659,200	△ 1,265,000
OA更新積立預金	25,173,327	20,105,633	5,067,694
記念事業積立預金	2,270,187	5,114,836	△ 2,844,649
D部門賞金資金	720,000	760,000	△ 40,000
国際会議準備金	26,520,799	26,053,463	467,336
部門国際活動資金	11,863,631	13,129,268	△ 1,265,637
本部国際活動資金	9,670,329	12,213,737	△ 2,543,408
寄付講義活動資金	10,155,031	9,884,068	270,963
教育支援資金	6,338,595	6,769,446	△ 430,851
百周年記念資産	840,528,371	814,247,381	26,280,990
桜井基金	37,006,672	38,451,412	△ 1,444,740
賞金基金	49,202,030	49,018,790	183,240
公開ソボゾム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	19,707,111	18,628,845	1,078,266
支部活動資金	3,069,104	3,282,969	△ 213,865
特定資産合計	1,398,747,520	1,364,514,312	34,233,208
(2) その他固定資産			
土地	23,700,000	23,700,000	0
建物	18,105,600	18,611,972	△ 506,372
建物付属設備	553,880	707,895	△ 154,015
什器備品	10,041,822	9,928,543	113,279
ソフトウェア	39,217,893	48,695,539	△ 9,477,646
リース資産	6,378,063	3,864,611	2,513,452
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	27,428,733	31,270,200	△ 3,841,467
その他固定資産合計	125,811,243	137,164,012	△ 11,352,769
固定資産合計	1,524,558,763	1,501,678,324	22,880,439
資産合計	2,139,389,326	2,042,935,625	96,453,701
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	51,786,651	44,958,773	6,827,878
前受金	163,356,130	155,294,698	8,061,432
預り金	3,834,451	3,773,445	61,006
賞与引当金	13,954,923	13,284,996	669,927
その他流動負債	6,143,070	3,757,806	2,385,264
流動負債合計	239,075,225	221,069,718	18,005,507
2. 固定負債			
リース負債	6,383,157	6,283,138	100,019
退職給付引当金	99,396,067	103,261,717	△ 3,865,650
役員退職慰労引当金	5,685,000	4,335,000	1,350,000
固定負債合計	111,464,224	113,879,855	△ 2,415,631
負債合計	350,539,449	334,949,573	15,589,876
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	922,682,421	897,635,555	25,046,866
指定正味財産合計	922,682,421	897,635,555	25,046,866
(うち特定資産への充当額)	(922,682,421)	(897,635,555)	(25,046,866)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(395,936,966)	(397,683,493)	(△ 1,746,527)
正味財産合計	1,788,849,877	1,707,986,052	80,863,825
負債及び正味財産合計	2,139,389,326	2,042,935,625	96,453,701

貸借対照表内訳表
平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	2,148,374	0	358,033,903	0	360,182,277
未収金	0	0	97,709,463	0	97,709,463
商品	0	146,257,708	0	0	146,257,708
その他流動資産	0	0	11,405,217	0	11,405,217
法人会計	0	7,347,937	0	△ 7,347,937	0
実施事業会計	0	0	357,876,838	△ 357,876,838	0
貸倒引当金	0	0	△ 724,102	0	△ 724,102
流動資産合計	2,148,374	153,605,645	824,301,319	△ 365,224,775	614,830,563
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	77,408,133	0	77,408,133
役員退職慰労引当預金	0	0	2,720,000	0	2,720,000
寄付金受入特定預金	0	0	3,394,200	0	3,394,200
O A 更新積立預金	0	0	25,173,327	0	25,173,327
記念事業積立預金	0	0	2,270,187	0	2,270,187
D 部門賞金資金	720,000	0	0	0	720,000
国際会議準備金	26,520,799	0	0	0	26,520,799
部門国際活動資金	11,863,631	0	0	0	11,863,631
本部国際活動資金	9,670,329	0	0	0	9,670,329
寄付講義活動資金	10,155,031	0	0	0	10,155,031
教育支援資金	6,338,595	0	0	0	6,338,595
百周年記念資産	840,528,371	0	0	0	840,528,371
桜井基金	37,006,672	0	0	0	37,006,672
賞金基金	49,202,030	0	0	0	49,202,030
公開ソング基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	19,707,111	0	0	0	19,707,111
支部活動資金	3,069,104	0	0	0	3,069,104
特定資産合計	1,287,781,673	0	110,965,847	0	1,398,747,520
(2) その他固定資産					
土地	0	0	23,700,000	0	23,700,000
建物	0	0	18,105,600	0	18,105,600
建物附属設備	228,369	47,881	277,630	0	553,880
什器備品	262,442	0	9,779,380	0	10,041,822
ソフトウェア	4,395,575	1,887,732	32,934,586	0	39,217,893
リース資産	0	0	6,378,063	0	6,378,063
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	27,428,733	0	27,428,733
その他固定資産合計	4,886,386	1,935,613	118,989,244	0	125,811,243
固定資産合計	1,292,668,059	1,935,613	229,955,091	0	1,524,558,763
資産合計	1,294,816,433	155,541,258	1,054,256,410	△ 365,224,775	2,139,389,326
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	51,786,651	0	51,786,651
前受金	0	0	163,356,130	0	163,356,130
預り金	0	0	3,834,451	0	3,834,451
賞与引当金	0	0	13,954,923	0	13,954,923
その他流動負債	0	0	6,143,070	0	6,143,070
法人会計	357,876,838	0	0	△ 357,876,838	0
その他会計	0	0	7,347,937	△ 7,347,937	0
流動負債合計	357,876,838	0	246,423,162	△ 365,224,775	239,075,225
2. 固定負債					
リース負債	0	0	6,383,157	0	6,383,157
退職給付引当金	0	0	99,396,067	0	99,396,067
役員退職慰労引当金	0	0	5,685,000	0	5,685,000
固定負債合計	0	0	111,464,224	0	111,464,224
負債合計	357,876,838	0	357,887,386	△ 365,224,775	350,539,449
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	919,288,221	0	3,394,200	0	922,682,421
指定正味財産合計	919,288,221	0	3,394,200	0	922,682,421
(うち特定資産への充当額)	(919,288,221)	(0)	(3,394,200)	(0)	(922,682,421)
2. 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	17,651,374	155,541,258	692,974,824	0	866,167,456
(うち特定資産への充当額)	(368,493,452)	(0)	(27,443,514)	(0)	(395,936,966)
正味財産合計	936,939,595	155,541,258	696,369,024	0	1,788,849,877
負債及び正味財産合計	1,294,816,433	155,541,258	1,054,256,410	△ 365,224,775	2,139,389,326

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日 から 平成 29 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	8,615,004	7,660,253	954,751
特定資産受取利息	4,545,335	4,237,963	307,372
特定資産受取配当金	4,069,669	3,422,290	647,379
受取入会金	813,200	854,000	△ 40,800
受取入会金	813,200	854,000	△ 40,800
受取会費	242,341,246	248,301,388	△ 5,960,142
正員受取会費	158,397,496	160,623,550	△ 2,226,054
准員受取会費	894,850	899,400	△ 4,550
学生員受取会費	10,838,900	10,728,438	110,462
事業維持員受取会費	72,210,000	76,050,000	△ 3,840,000
事業収益	586,317,673	478,929,805	107,387,868
学会誌収益	22,660,736	24,064,651	△ 1,403,915
論文誌収益	131,849,532	134,427,927	△ 2,578,395
図書収益	92,756,744	91,695,159	1,061,585
全国大会収益	44,101,426	38,508,690	5,592,736
部門大会収益	61,682,196	60,812,068	870,128
研究調査収益	53,640,947	53,247,114	393,833
支部大会収益	2,993,200	2,719,500	273,700
連合大会収益	8,087,060	4,002,237	4,084,823
セミナー・シボジウム収益	122,120,078	23,004,507	99,115,571
技術者教育事業収益	9,152,915	8,936,695	216,220
電気規格調査会収益	37,272,839	37,511,257	△ 238,418
受取補助金等	23,729,000	9,728,941	14,000,059
受取国庫補助金等	19,764,000	5,186,072	14,577,928
受取民間補助金等	3,965,000	4,542,869	△ 577,869
受取寄付金	9,559,088	10,411,862	△ 852,774
受取寄付金振替額	9,559,088	10,411,862	△ 852,774
雑収益	7,855,148	5,690,663	2,164,485
受取利息	20,173	57,890	△ 37,717
雑収益	7,834,975	5,632,773	2,202,202
経常収益計	879,230,359	761,576,912	117,653,447
(2) 経常費用			
事業費	678,221,612	575,661,449	102,560,163
給料手当	137,573,558	134,758,238	2,815,320
臨時雇賃金	29,491,435	28,810,321	681,114
退職給付費用	7,309,825	17,965,642	△ 10,655,817
福利厚生費	513,846	530,065	△ 16,219
会議費	75,355,066	56,322,157	19,032,909
旅費交通費	8,665,505	6,810,062	1,855,443
通信運搬費	25,100,181	24,728,813	371,368
減価償却費	14,554,579	11,936,944	2,617,635
敷金償却費	140,854	0	140,854
消耗什器備品費	366,954	872,396	△ 505,442
消耗品費	7,060,211	7,533,247	△ 473,036
修繕費	13,615,465	10,552,767	3,062,698
印刷製本費	142,422,723	129,086,509	13,336,214
光熱水料費	1,078,862	1,433,831	△ 354,969
賃借料	59,137,736	49,512,352	9,625,384
保険料	128,028	132,698	△ 4,670
諸謝金	30,265,218	27,213,045	3,052,173
租税公課	1,363,059	1,451,102	△ 88,043
支払負担金	3,529,251	2,844,788	684,463
支払助成金	2,941,696	2,469,035	472,661
委託費	107,873,224	51,982,883	55,890,341
支払手数料	9,734,336	8,713,454	1,020,882
雑費	0	1,100	△ 1,100

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	143,357,678	142,102,051	1,255,627
役員報酬	10,800,000	11,000,000	△ 200,000
給料手当	41,093,401	38,593,730	2,499,671
臨時雇賃金	8,038,323	7,642,450	395,873
役員退職慰労引当金繰入額	1,350,000	1,218,300	131,700
退職給付費用	2,183,454	5,067,232	△ 2,883,778
福利厚生費	153,487	149,505	3,982
会議費	5,000,567	5,513,189	△ 512,622
旅費交通費	1,044,367	1,001,681	42,686
通信運搬費	7,161,478	7,496,498	△ 335,020
減価償却費	3,715,350	2,571,736	1,143,614
敷金償却費	42,073	0	42,073
消耗什器備品費	83,677	442,881	△ 359,204
消耗品費	378,136	568,260	△ 190,124
修繕費	1,988,805	2,378,869	△ 390,064
印刷製本費	6,018,820	5,846,298	172,522
光熱水料費	475,695	660,612	△ 184,917
賃借料	15,333,227	15,580,306	△ 247,079
保険料	179,590	181,670	△ 2,080
諸謝金	327,830	297,683	30,147
租税公課	14,084,783	10,240,709	3,844,074
支払負担金	1,835,600	1,804,465	31,135
委託費	8,720,780	8,324,471	396,309
支払手数料	11,905,730	12,675,922	△ 770,192
貸倒引当金繰入額	724,102	550,314	173,788
雑費	718,403	2,295,270	△ 1,576,867
経常費用計	821,579,290	717,763,500	103,815,790
評価損益等調整前当期経常増減額	57,651,069	43,813,412	13,837,657
当期経常増減額	57,651,069	43,813,412	13,837,657
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
リース債務解約益	4,716,684	0	4,716,684
経常外収益計	4,716,684	0	4,716,684
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	2	590,540	△ 590,538
リース資産除却損	2,751,582	742,061	2,009,521
リース債務解約損	140,670	0	140,670
過年度敷金償却費	3,658,540	0	3,658,540
経常外費用計	6,550,794	1,332,601	5,218,193
当期経常外増減額	△ 1,834,110	△ 1,332,601	△ 501,509
当期一般正味財産増減額	55,816,959	42,480,811	13,336,148
一般正味財産期首残高	810,350,497	767,869,686	42,480,811
一般正味財産期末残高	866,167,456	810,350,497	55,816,959
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	8,094,200	7,959,200	135,000
特定資産評価益	27,949,174	0	27,949,174
特定資産評価損	1,437,420	34,415,327	△ 32,977,907
一般正味財産への振替額	9,559,088	10,411,862	△ 852,774
当期指定正味財産増減額	25,046,866	△ 36,867,989	61,914,855
指定正味財産期首残高	897,635,555	934,503,544	△ 36,867,989
指定正味財産期末残高	922,682,421	897,635,555	25,046,866
III 正味財産期末残高	1,788,849,877	1,707,986,052	80,863,825

正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日 から 平成 29 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他の会計			法人会計	内部取引消去	合計	
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計				
1 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益	2,597,780	0	0	6,017,224	0	8,615,004	0	0	0	0	0	8,615,004
特定資産受取利息	1,864,805	0	0	2,680,530	0	4,545,335	0	0	0	0	0	4,545,335
特定資産受取配当金	732,975	0	0	3,336,694	0	4,069,669	0	0	0	0	0	4,069,669
受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	0	813,200	0	0	813,200
受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取會費	0	0	0	0	0	0	0	0	242,341,246	0	0	242,341,246
正員受取會費	0	0	0	0	0	0	0	0	158,397,496	0	0	158,397,496
准員受取會費	0	0	0	0	0	0	0	0	894,850	0	0	894,850
学生員受取會費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,838,900	0	0	10,838,900
事業維持員受取會費	238,983,960	154,510,268	90,913,786	0	0	493,560,929	0	0	72,210,000	0	0	586,317,673
事業収益	0	22,660,736	0	0	0	22,660,736	0	0	0	0	0	22,660,736
学會起収収益	0	131,849,532	0	0	0	131,849,532	0	0	0	0	0	131,849,532
論文集収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書収益	44,101,426	0	0	0	0	44,101,426	0	0	0	0	0	44,101,426
全国大会収益	61,682,196	0	0	0	0	61,682,196	0	0	0	0	0	61,682,196
部門大会収益	0	0	53,640,947	0	0	53,640,947	0	0	0	0	0	53,640,947
研究調査収益	2,993,200	0	0	0	0	2,993,200	0	0	0	0	0	2,993,200
支部大会収益	8,087,060	0	0	0	0	8,087,060	0	0	0	0	0	8,087,060
連合大会収益	122,120,078	0	0	0	0	122,120,078	0	0	0	0	0	122,120,078
ミナ・シボシワ収収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術者教育事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気規格調査会収益	0	0	37,272,839	0	0	37,272,839	0	0	0	0	0	37,272,839
受取国庫補助金等	22,475,000	0	410,000	0	0	22,885,000	0	0	844,000	0	0	23,729,000
受取民間補助金等	19,750,000	0	0	0	0	19,750,000	0	0	0	0	0	19,750,000
受取寄付金	2,725,000	0	410,000	0	0	3,135,000	0	0	0	0	0	3,135,000
受取市民補助金等	0	0	0	40,000	0	40,000	0	0	4,659,888	0	0	4,699,888
受取寄付金	20,875	60,000	0	0	0	4,659,888	0	0	4,859,200	0	0	9,559,088
雑収益	1,637	0	0	1,000,000	184	1,081,659	0	0	6,774,089	0	0	7,855,148
雑収益	19,238	60,000	0	1,000,000	0	1,079,238	0	0	18,352	0	0	20,173
雑収益	264,077,615	154,570,268	91,323,786	7,057,224	13,812,987	530,841,880	92,756,744	0	6,755,737	0	0	7,834,975
経常収益計												
(2) 経常費用												
事業費	242,447,752	179,391,882	123,165,883	20,222,009	27,918,838	593,146,364	85,075,248	0	0	0	0	678,221,612
給料手当	17,866,696	42,880,069	33,946,722	5,360,009	12,506,687	112,560,183	25,013,375	0	0	0	0	137,573,558
臨時雇賃金	10,461,668	1,486,216	11,640,986	614,305	1,924,582	26,127,787	3,363,648	0	0	0	0	29,491,435
退職給付費用	949,328	2,278,387	1,803,723	284,798	684,530	5,980,766	1,329,059	0	0	0	0	7,309,825
福利厚生費	66,733	160,160	126,793	20,020	46,713	420,419	93,427	0	0	0	0	513,846
会議費	40,109,493	3,959,133	30,231,284	377,753	584,289	75,261,952	93,114	0	0	0	0	75,355,066
旅費交通費	7,387,531	121,581	814,232	50,636	66,982	8,440,962	224,543	0	0	0	0	8,665,505
通信運搬費	1,354,688	20,259,662	1,699,953	635,001	22,198	23,971,513	1,128,688	0	0	0	0	25,100,181
被加償均費	1,542,032	5,505,356	3,595,110	423,408	983,430	12,049,336	2,505,243	0	0	0	0	14,554,579
税金償均費	18,293	43,902	34,756	5,488	12,805	115,244	25,610	0	0	0	0	140,854
消耗什器備品費	123,202	87,314	69,124	10,914	25,467	316,021	50,933	0	0	0	0	366,954
消耗品費	4,465,691	395,088	690,754	1,090,188	123,032	6,764,753	295,458	0	0	0	0	7,060,211
印刷製本費	1,100,983	5,759,774	4,679,425	259,409	605,288	12,404,889	1,210,576	0	0	0	0	13,615,465
修繕費	12,078,088	80,265,834	17,971,956	6,574,465	231,688	117,122,031	25,300,692	0	0	0	0	142,422,723
賃借料	146,128	300,030	329,566	41,973	93,273	910,970	167,892	0	0	0	0	1,078,862
光熱水料費	19,348,426	9,475,013	11,821,805	1,352,899	2,844,443	44,842,586	14,295,150	0	0	0	0	59,137,736
賃借料	99,528	26,500	0	0	2,000	128,028	0	0	0	0	0	128,028
保険料	12,326,638	1,258,835	2,655,291	2,046,160	6,571,476	24,858,400	5,406,818	0	0	0	0	30,265,218
諸謝金	434,614	0	400	918,018	10,027	1,363,059	0	0	0	0	0	1,363,059
租税公課	2,734,965	0	650,151	144,145	430,747	3,529,251	0	0	0	0	0	3,529,251
支払負担金	2,405,949	0	105,000	0	0	2,491,696	0	0	0	0	0	2,491,696
支払助成金	104,577,194	1,030,351	103,900	0	140,615	105,852,090	2,021,134	0	0	0	0	107,873,224
委託費	2,849,874	4,098,616	194,952	12,420	28,566	7,184,428	2,549,908	0	0	0	0	9,734,336
支払手数料												

目	実施事業等会計							その他会計			内部取引消去	合計	
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計	法人会計				
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,357,678
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,800,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,800,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,093,401
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,038,323
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,183,454
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,487
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,567
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,044,367
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,161,478
税金徴収費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,715,350
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,073
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,677
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378,136
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,988,805
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,018,820
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475,695
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,333,227
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,590
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327,830
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,084,783
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,835,600
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,720,780
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,905,730
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	724,102
雑費用計	242,447,752	179,391,882	123,165,883	20,222,009	27,918,838	583,146,364	85,075,248	85,075,248	143,357,678	718,403	0	0	821,579,290
評価損益等調整前当期経常増減額	21,629,863	△ 24,821,614	△ 31,842,097	△ 13,164,785	△ 14,105,851	△ 62,304,484	7,681,496	7,681,496	112,274,057	112,274,057	0	0	57,651,069
当期経常増減額	21,629,863	△ 24,821,614	△ 31,842,097	△ 13,164,785	△ 14,105,851	△ 62,304,484	7,681,496	7,681,496	112,274,057	112,274,057	0	0	57,651,069
2. 経常外損益の部													
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,716,684
リース債務解約益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,716,684
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,716,684
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品除却損	275,158	660,380	522,801	82,547	192,611	1,733,497	385,221	385,221	632,864	1	0	0	2,751,582
リース資産除却損	14,067	33,761	26,727	4,220	9,847	88,622	19,694	19,694	32,354	0	0	0	140,670
リース債務解約損	365,854	878,050	695,123	109,756	256,098	2,304,881	512,196	512,196	841,463	0	0	0	3,658,540
過年度敷金償却費	655,079	1,572,192	1,244,651	196,523	458,556	4,127,001	917,111	917,111	1,506,682	0	0	0	6,550,791
当期経常外増減額	△ 400,000	0	0	△ 196,323	△ 458,556	△ 4,127,001	△ 917,111	△ 917,111	△ 3,210,002	0	0	0	△ 1,834,110
他会計振替額	21,374,784	△ 26,393,806	△ 33,086,748	△ 13,361,308	△ 14,564,407	△ 400,000	6,764,385	6,764,385	△ 400,000	0	0	0	55,816,959
当期一般正味財産増減額	504,890,610	△ 115,171,685	△ 179,351,684	△ 38,422,515	△ 88,261,867	83,682,859	148,776,873	148,776,873	577,890,765	577,890,765	0	0	810,350,497
一般正味財産期首残高	526,265,394	△ 141,565,491	△ 212,438,432	△ 51,783,823	△ 102,826,274	17,651,374	155,541,258	155,541,258	692,974,824	692,974,824	0	0	896,167,456
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	4,500,000	4,500,000	0	0	3,594,200	3,594,200	0	0	8,094,200
指定正味財産増減の部	1,078,266	0	0	26,870,908	0	27,949,174	0	0	0	0	0	0	27,949,174
受取寄付金	1,437,420	0	0	0	0	1,437,420	0	0	0	0	0	0	1,437,420
特定資産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	40,000	0	4,699,888	0	0	4,659,200	4,659,200	0	0	9,559,088
指定正味財産への振替額	△ 359,154	0	0	△ 26,830,908	△ 159,888	26,311,866	0	0	△ 1,265,000	△ 1,265,000	0	0	25,046,866
当期指定正味財産増減額	262,703,715	0	0	613,619,126	16,653,514	892,976,355	0	0	4,659,200	4,659,200	0	0	897,635,555
指定正味財産期首残高	262,344,561	0	0	640,450,034	16,432,626	919,288,221	0	0	3,394,200	3,394,200	0	0	922,682,421
指定正味財産期末残高	788,009,955	△ 141,565,491	△ 212,438,432	588,666,211	△ 86,332,648	936,439,595	155,541,258	155,541,258	696,369,024	696,369,024	0	0	1,788,849,877
III 正味財産期末残高													

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物、建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
 3. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用
平成28年3月23日に「平成27年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」（内閣府 公益認定等委員会 公益法人の会計に関する研究会）が公表され、公益法人においても資産除去債務に関する会計基準が適用されることが明確化されたため、当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常増減額は182,927円減少し、経常外増減額は3,658,540円、一般正味財産増減額は3,841,467円減少しております。
- (2) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用
平成28年3月23日に「平成27年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」（内閣府 公益認定等委員会 公益法人の会計に関する研究会）が公表され、公益法人においても会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準が適用されることが明確化されたため、当年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、当年度の損益に与える影響はありません。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	69,195,264	8,212,869		77,408,133
役員退職慰労引当預金		2,720,000		2,720,000
寄付金受入特定預金	4,659,200	3,594,200	4,859,200	3,394,200
〇A更新積立預金	20,105,633	8,800,174	3,732,480	25,173,327
記念事業積立預金	5,114,836	38	2,844,687	2,270,187
D部門賞金資金	760,000		40,000	720,000
国際会議準備金	26,053,463	467,336		26,520,799
部門国際活動資金	13,129,268	107	1,265,744	11,863,631
本部国際活動資金	12,213,737	1,868,484	4,411,892	9,670,329
寄付講義活動資金	9,884,068	4,500,000	4,229,037	10,155,031
教育支援資金	6,769,446		430,851	6,338,595
百周年記念資産	814,247,381	26,658,388	377,398	840,528,371
桜井基金	38,451,412		1,444,740	37,006,672
賞金基金	49,018,790	212,520	29,280	49,202,030
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	18,628,845	1,078,266		19,707,111
支部活動資金	3,282,969		213,865	3,069,104
合 計	1,364,514,312	58,112,382	23,879,174	1,398,747,520

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	77,408,133	()	()	(77,408,133)
役員退職慰労引当預金	2,720,000	()	()	(2,720,000)
寄付金受入特定預金	3,394,200	3,394,200	()	()
〇A更新積立預金	25,173,327	()	25,173,327	()
記念事業積立預金	2,270,187	()	2,270,187	()
D部門賞金資金	720,000	720,000	()	()
国際会議準備金	26,520,799	()	26,520,799	()
部門国際活動資金	11,863,631	()	11,863,631	()
本部国際活動資金	9,670,329	()	9,670,329	()
寄付講義活動資金	10,155,031	10,155,031	()	()
教育支援資金	6,338,595	6,338,595	()	()
百周年記念資産	840,528,371	812,604,649	27,923,722	()
桜井基金	37,006,672	24,637,450	12,369,222	()
賞金基金	49,202,030	45,125,385	4,076,645	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	273,000,000	()
支部会計基金	19,707,111	19,707,111	()	()
支部活動資金	3,069,104	()	3,069,104	()
合 計	1,398,747,520	(922,682,421)	(395,936,966)	(80,128,133)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,131,763	10,026,163	18,105,600
建物附属設備	1,543,907	990,027	553,880
什器備品	27,359,595	17,317,773	10,041,822
合 計	57,035,265	28,333,963	28,701,302

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第317回利付国債	142,777,592	149,852,600	7,075,008
第312回利付国債	180,658,800	189,054,000	8,395,200
合 計	323,436,392	338,906,600	15,470,208

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
学会等開催事業費補助金	富山県		2,100,000	2,100,000		
シャトルバス運行事業補助金	富山市		390,000	390,000		
コンベンション開催事業補助金	富山市		4,060,000	4,060,000		
コンベンション開催支援事業補助金	公財) 富山コンベンションビューロー		75,000	75,000		
コンベンション開催事業費補助金	平戸市		3,000,000	3,000,000		
MICE開催補助金	公財) みやざき観光コンベンション協会		210,000	210,000		
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		1,200,000	1,200,000		
〃	〃		7,200,000	7,200,000		
〃	〃		900,000	900,000		
〃	〃		900,000	900,000		
災害用備蓄物資購入助成金	千代田区		14,000	14,000		
電子情報システム部門大会助成	公財) 中内力コンベンション振興財団		800,000	800,000		
北九州市MICE開催助成金	公財) 西日本産業貿易コンベンション協会		500,000	500,000		
コンベンション開催助成金	公財) 福井観光コンベンションビューロー		200,000	200,000		
コンベンション開催助成金	一社) 長岡観光コンベンション協会		350,000	350,000		
コンベンション開催助成金	公財) ちば国際コンベンションビューロー		250,000	250,000		
産業応用部門大会開催助成	北関東産官学研究会		100,000	100,000		
研究発表会等開催助成金	公財) 中国電力技術研究財団		100,000	100,000		
科学技術知識普及助成	公財) 内田エレクトロニクス科学振興財団		250,000	250,000		
知識普及・啓発活動助成	一財) 永井エヌ・エヌ知覚科学振興会		300,000	300,000		
東海支部賛助金	賛助会員		830,000	830,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	760,000		40,000	720,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	21,312,714	8,094,200	9,519,088	19,887,826	指定正味財産
合 計		22,072,714	31,823,200	33,288,088	20,607,826	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	9,559,088
合 計	9,559,088

(4) 附属明細書

附属明細書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,284,996	13,954,923	13,284,996		13,954,923
退職給付引当金	103,261,717	△3,865,650			99,396,067
役員退職慰労引当金	4,335,000	1,350,000			5,685,000
貸倒引当金	687,157	724,102	687,157		724,102

公益目的支出計画実施報告書

【平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の概要】

1.公益目的財産額	1,618,621,453円
2.当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	535,887,894円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	469,830,407円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	597,273,365円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	531,215,878円
3.当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,082,733,559円
4.2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、継1（研究発表会）における公益目的支出の額並びに実施事業収入の額が見込みを大きく上回ったこと、及び継2（会誌）・継3（研究調査）の公益目的支出の額が見込みを下回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと6年間である一方、公益目的収支差額が計画を232,730,251円下回っているため、今後、適切な段階で公益目的支出計画の見直しを検討して対応していくものとする。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成35年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円
公益目的収支差額	614,894,516円	469,830,407円	768,618,145円	535,887,894円	922,341,774円
公益目的支出の額	540,357,534円	496,804,641円	540,357,534円	597,273,365円	540,357,534円
実施事業収入の額	386,633,905円	409,339,650円	386,633,905円	531,215,878円	386,633,905円
公益目的財産残額	1,003,726,937円	1,148,791,046円	850,003,308円	1,082,733,559円	696,279,679円

平成 29 年 5 月 16 日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 倉元政道 印 

監 事 春浪隆夫 印 

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、新日本有限責任監査法人より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日


一般社団法人 電 気 学 会
会 長 田 中 幸 二 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

大竹 栄 

指定有限責任社員 公認会計士
業 務 執 行 社 員

大屋 浩孝 

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人電気学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録 平成29年3月31日現在 (単位：円)				
科 目	金 額	備 考	株 式	電 力4 銘 柄
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金	1,245,336	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	37,006,672	24,154,050
2. 預金	358,936,941		国債	6,021,960
普通預金	153,043,978		定期預金(2口座)	6,830,662
定期預金	8,000,000		株式	1,687,000
当座預金	9,510,254		国債	24,087,840
郵便振替	188,382,709		定期預金(2口座)	23,427,190
3. 未収金	97,709,463	学会誌広告掲載料・論文掲載料他	定期預金(2口座)	273,000,000
4. 商品	146,257,708	図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他	株式	19,707,111
5. その他流動資産	11,405,217	前払金 平成28年度労働保険会社負担分 全国・部門大会 国際会議 平成29年度上期通勤定期券代 その他	電力2 銘 柄	3,069,104
6. 貸倒引当金	△ 724,102		普通預金	125,811,243
流動資産合計	614,830,563		五反田分室	23,700,000
I. 特定資産	1,398,747,520		〃	18,105,600
退職給付引当預金	77,408,133		事務所電源・LAN設備	553,880
役員退職慰労引当預金	2,720,000		会員管理・サーバー他	10,041,822
寄付金受入特定預金	3,394,200		会員管理・研究会管理システム他	39,217,893
0A更新積立預金	25,173,327		コピー複合機	6,378,063
記念事業積立預金	2,270,187		本部事務所	385,252
D部門賞金資金	720,000		事務所借室	27,428,733
国際会議準備金	26,520,799			1,524,558,763
部門国際活動資金	11,863,631			2,139,389,326
本部国際活動資金	9,670,329			
寄付譚義活動資金	10,155,031			
教育支援資金	6,338,595			
百周年記念資産	840,528,371			
学術振興基金	616,619,395			
国際交流基金	223,908,976			
II 固定資産				
1. 前受金	163,356,130			
2. 預り金	3,834,451			
3. 賞与引当金	13,954,923			
4. その他流動負債	6,143,070			
流動負債合計	239,075,225			
II 固定負債				
リース負債	6,383,157			
退職給付引当金	99,396,067			
役員退職慰労引当金	5,685,000			
固定負債合計	111,464,224			
負債合計	350,539,449			
正味財産	1,788,849,877			
負債及び正味財産合計	2,139,389,326			
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	51,786,651			
前受金	163,356,130			
預り金	3,834,451			
賞与引当金	13,954,923			
その他流動負債	6,143,070			
流動負債合計	239,075,225			
II 固定負債				
リース負債	6,383,157			
退職給付引当金	99,396,067			
役員退職慰労引当金	5,685,000			
固定負債合計	111,464,224			
負債合計	350,539,449			
正味財産	1,788,849,877			
負債及び正味財産合計	2,139,389,326			

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
[積立金・繰越金取崩の部]					
旧部門資金収入	4,021,883	0	0		4,021,883
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	4,021,883	0	0		4,021,883
[事業活動収支の部]					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	9,029,002	0	0	9,029,002
会費・入金収入	244,177,646	0	0	0	244,177,646
事業収入	559,308,605	0	14,628,729	△ 789,571	573,147,763
寄付金・補助金等収入	29,443,200	0	2,380,000	0	31,823,200
雑収入	8,520,251	0	2,097	△ 667,200	7,855,148
他会計からの繰入金収入	4,772,900	0	24,915,132	△ 29,688,032	0
事業活動収入計 (b)	846,222,602	9,029,002	41,925,958	△ 31,144,803	866,032,759
〔事業活動支出〕					
事業費支出	585,013,685	3,851,684	26,106,743	△ 789,571	614,182,541
管理費支出	169,756,308	0	14,336,706	△ 667,200	183,425,814
他会計への繰入金支出	24,625,000	5,063,032	0	△ 29,688,032	0
事業活動支出計 (c)	779,394,993	8,914,716	40,443,449	△ 31,144,803	797,608,355
事業活動収支差額 (d=b-c)	66,827,609	114,286	1,482,509	0	68,424,404
[投資活動収支の部]					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	21,813,891	213,865	0	0	22,027,756
他会計からの繰入金収入	0	0	213,865	△ 213,865	0
投資活動収入計 (e)	21,813,891	213,865	213,865	△ 213,865	22,027,756
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	30,163,208	0	0	0	30,163,208
固定資産取得支出	6,912,216	0	0	0	6,912,216
他会計への繰入金支出	0	213,865	0	△ 213,865	0
投資活動支出計 (f)	37,075,424	213,865	0	△ 213,865	37,075,424
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 15,261,533	0	213,865	0	△ 15,047,668
当期収入計	872,058,376	9,242,867	42,139,823	△ 31,358,668	892,082,398
当期支出計	816,470,417	9,128,581	40,443,449	△ 31,358,668	834,683,779
当期収支差額 (h=a+d+g)	55,587,959	114,286	1,696,374	0	57,398,619
前期繰越収支差額	145,356,512	2,034,088	43,409,319		190,799,919
当期収支正味増減額 (h-a)	51,566,076	114,286	1,696,374		53,376,736
次期繰越収支差額	196,922,588	2,148,374	45,105,693		244,176,655

収支計算書総括表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(積立金・繰越金取崩収入の部)					
旧部門資金収入	4,021,883	0	0		4,021,883
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	4,021,883	0	0		4,021,883
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[9,029,002]	[0]	[0]	[9,029,002]
賞金基金利息収入		387,408			387,408
桜井基金利息収入		481,238			481,238
国際交流基金利息収入		1,608,267			1,608,267
学術振興基金利息収入		5,891,659			5,891,659
支部会計基金利息収入		342,600			342,600
公開シンポジウム基金利息収入		317,830			317,830
【会費・入会金収入】	[244,177,646]	[0]	[0]	[0]	[244,177,646]
正員会費収入	158,397,496				158,397,496
准員会費収入	894,850				894,850
学生会費収入	10,838,900				10,838,900
入会金収入	813,200				813,200
会費補助	1,023,200				1,023,200
事業維持員会費収入	72,210,000				72,210,000
【事業収入】	[559,308,605]	[0]	[14,628,729]	[△789,571]	[573,147,763]
学会誌収入	22,660,736				22,660,736
論文誌収入	131,849,532				131,849,532
図書収入	67,768,796			△ 789,571	66,979,225
全国大会収入	44,101,426				44,101,426
部門大会収入	61,751,196				61,751,196
研究調査収入	53,667,947				53,667,947
支部大会収入			2,993,200		2,993,200
連合大会収入			8,087,060		8,087,060
セミナー・シンポジウム収入	118,571,609		3,548,469		122,120,078
技術者教育事業収入	9,207,210				9,207,210
電気規格調査収入	49,730,153				49,730,153
【寄付金・補助金等収入】	[29,443,200]	[0]	[2,380,000]	[0]	[31,823,200]
補助金収入	21,349,000		2,380,000		23,729,000
寄付金収入	8,094,200				8,094,200
【雑収入】	[8,520,251]	[0]	[2,097]	[△667,200]	[7,855,148]
受取利息収入	18,076		2,097		20,173
その他収入	8,502,175			△ 667,200	7,834,975
【他会計からの繰入金収入】	[4,772,900]	[0]	[24,915,132]	[△29,688,032]	[0]
一般会計からの繰入金収入			24,625,000	△ 24,625,000	0
特別会計からの繰入金収入	4,772,900		290,132	△ 5,063,032	0
事業活動収入計 (b)	846,222,602	9,029,002	41,925,958	△ 31,144,803	866,032,759
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[585,013,685]	[3,851,684]	[26,106,743]	[△789,571]	[614,182,541]
学会誌出版費	78,839,757				78,839,757
論文誌出版費	84,385,505				84,385,505
図書出版費	59,684,321				59,684,321
全国大会費	39,723,542				39,723,542
部門大会費	51,537,873				51,537,873
研究調査委員会費	61,803,101				61,803,101
支部大会費			4,081,318		4,081,318
連合大会費			9,893,241		9,893,241
セミナー・シンポジウム費	117,138,275		11,064,935	△ 789,571	127,413,639
技術者教育事業費	23,154,208				23,154,208
電気規格調査費	52,710,060				52,710,060
表彰費	16,037,043		1,067,249		17,104,292
賞金基金支出		40,268			40,268
桜井基金(海外派遣)補助支出		366,952			366,952
国際会議交流補助金支出		1,608,267			1,608,267
学術振興表彰等助成金支出		1,735,054			1,735,054
支部会計基金支出		52,468			52,468
公開シンポジウム基金支出		48,675			48,675
【管理費支出】	[169,756,308]	[0]	[14,336,706]	[△667,200]	[183,425,814]
人件費	60,014,542				60,014,542
事務費	61,856,303		14,336,706	△ 667,200	75,525,809
事務所費	47,885,463				47,885,463
【他会計への繰入金支出】	[24,625,000]	[5,063,032]	[0]	[△29,688,032]	[0]
一般会計への繰入金支出		4,772,900		△ 4,772,900	0
支部会計への繰入金支出	24,625,000	290,132		△ 24,915,132	0
事業活動支出計 (c)	779,394,993	8,914,716	40,443,449	△ 31,144,803	797,608,355
事業活動収支差額 (d=b-c)	66,827,609	114,286	1,482,509	0	68,424,404
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[21,813,891]	[213,865]	[0]	[0]	[22,027,756]
寄付金受入特定預金取崩収入	4,859,200				4,859,200
O A更新積立預金取崩収入	3,732,480				3,732,480
記念事業積立預金取崩収入	2,844,687				2,844,687
D部門賞金資金取崩収入	40,000				40,000
部門国際活動資金取崩収入	1,265,744				1,265,744
本部国際活動資金取崩収入	4,411,892				4,411,892
寄付講義活動資金取崩収入	4,229,037				4,229,037
教育支援資金取崩収入	430,851				430,851
支部活動資金取崩収入		213,865			213,865
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[213,865]	[△213,865]	[0]
特別会計からの繰入金収入			213,865	△ 213,865	0
投資活動収入計 (e)	21,813,891	213,865	213,865	△ 213,865	22,027,756
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[30,163,208]	[0]	[0]	[0]	[30,163,208]
退職給付引当預金取得支出	8,212,869				8,212,869
役員退職慰労引当預金取得支出	2,720,000				2,720,000
寄付金受入特定預金取得支出	3,594,200				3,594,200
O A更新積立預金取得支出	8,800,174				8,800,174
記念事業積立預金取得支出	38				38
国際会議準備金取得支出	467,336				467,336
部門国際活動資金取得支出	107				107
本部国際活動資金取得支出	1,868,484				1,868,484
寄付講義活動資金取得支出	4,500,000				4,500,000
【固定資産取得支出】	[6,912,216]	[0]	[0]	[0]	[6,912,216]
什器備品購入支出	3,850,956				3,850,956
ソフトウェア購入支出	3,061,260				3,061,260
【他会計への繰入金支出】	[0]	[213,865]	[0]	[△213,865]	[0]
支部会計への繰入金支出		213,865		△ 213,865	0
投資活動支出計 (f)	37,075,424	213,865	0	△ 213,865	37,075,424
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 15,261,533	0	213,865	0	△ 15,047,668
当期収支差額 (h=a+d+g)	55,587,959	114,286	1,696,374	0	57,398,619
前期繰越収支差額	145,356,512	2,034,088	43,409,319		190,799,919
当期収支正味増減額 (h-a)	51,586,076	114,286	1,696,374		53,376,736
次期繰越収支差額	196,922,588	2,148,374	45,105,693		244,176,655

一般会計 収支計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩収入の部〕				
旧部門資金収入	4,900,000	4,021,883	△ 878,117	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	4,900,000	4,021,883	△ 878,117	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[247,009,000]	[244,177,646]	[△2,831,354]	
正年会費収入	158,581,000	158,397,496	△ 183,504	
准年会費収入	959,000	894,850	△ 64,150	
学生会費収入	10,701,000	10,838,900	137,900	
入会金収入	778,000	813,200	35,200	
会費補助(部門活動費)	0	1,023,200	1,023,200	会費補助による増
事業維持委員会費収入	75,990,000	72,210,000	△ 3,780,000	
【事業収入】	[544,452,000]	[559,308,605]	[14,856,605]	
学会誌収入	25,540,000	22,660,736	△ 2,879,264	
論文誌収入	126,088,000	131,849,532	5,761,532	
図書収入	93,640,000	67,768,796	△ 25,871,204	教科書・専門書による減
全国大会収入	35,686,000	44,101,426	8,415,426	
部門大会収入	51,318,000	61,751,196	10,433,196	参加人数による増
研究調査収入	56,770,000	53,667,947	△ 3,102,053	
セミナー・シンポジウム収入	92,161,000	118,571,609	26,410,609	国際会議による増
技術者教育事業収入	7,655,000	9,207,210	1,552,210	
電気規格調査収入	55,594,000	49,730,153	△ 5,863,847	
【寄付金・補助金等収入】	[26,975,000]	[29,443,200]	[2,468,200]	
補助金収入	19,375,000	21,349,000	1,974,000	
寄付金収入	7,600,000	8,094,200	494,200	
【雑収入】	[8,301,000]	[8,520,251]	[219,251]	
受取利息収入	30,000	18,076	△ 11,924	
その他収入	8,271,000	8,502,175	231,175	
【他会計からの繰入金収入】	[3,469,000]	[4,772,900]	[1,303,900]	
特別会計からの繰入金収入	3,469,000	4,772,900	1,303,900	特別会計からの資金移動による増
事業活動収入計 (b)	830,206,000	846,222,602	16,016,602	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[604,194,956]	[585,013,685]	[△19,181,271]	
学会誌出版費	79,089,000	78,839,757	△ 249,243	
論文誌出版費	84,690,000	84,385,505	△ 304,495	
図書出版費	75,490,000	59,684,321	△ 15,805,679	教科書・専門書による減
全国大会費	29,901,000	39,723,542	9,822,542	参加人数による増
部門大会費	54,322,360	51,537,873	△ 2,784,487	(注1)
研究調査委員会費	67,883,000	61,803,101	△ 6,079,899	
セミナー・シンポジウム費	109,089,596	117,138,275	8,048,679	(注1)
技術者教育事業費	24,706,000	23,154,208	△ 1,551,792	
電気規格調査費	64,554,000	52,710,060	△ 11,843,940	受託事業による減
表彰費	14,470,000	16,037,043	1,567,043	
【管理費支出】	[175,112,766]	[169,756,308]	[△5,356,458]	
人件費	60,352,000	60,014,542	△ 337,458	
事務費	65,243,766	61,856,303	△ 3,387,463	(注1)
事務所費	49,517,000	47,885,463	△ 1,631,537	
【他会計への繰入金支出】	[24,492,000]	[24,625,000]	[133,000]	
支部会計への繰入金支出	24,492,000	24,625,000	133,000	
事業活動支出計 (c)	803,799,722	779,394,993	△ 24,404,729	
事業活動収支差額 (d=b-c)	26,406,278	66,827,609	40,421,331	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[23,226,000]	[21,813,891]	[△1,412,109]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,900,000	4,859,200	959,200	
〇A更新積立預金取崩収入	3,466,000	3,732,480	266,480	
記念事業積立預金取崩収入	5,100,000	2,844,687	△ 2,255,313	当該事業支出による減
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	1,820,000	1,265,744	△ 554,256	当該事業支出による減
本部国際活動資金取崩収入	2,700,000	4,411,892	1,711,892	目的使用による増
寄付講義活動資金取崩収入	4,200,000	4,229,037	29,037	
教育支援資金取崩収入	2,000,000	430,851	△ 1,569,149	当該事業支出による減
投資活動収入計 (e)	23,226,000	21,813,891	△ 1,412,109	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[29,598,000]	[30,163,208]	[565,208]	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,212,869	12,869	
役員退職慰労引当預金取得支出	2,720,000	2,720,000	0	
寄付金受入特定預金取得支出	3,900,000	3,594,200	△ 305,800	
〇A更新積立預金取得支出	8,800,000	8,800,174	174	
記念事業積立預金取得支出	0	38	38	
国際会議準備金取得支出	456,000	467,336	11,336	
部門国際活動資金取得支出	0	107	107	
本部国際活動資金取得支出	1,822,000	1,868,484	46,484	
寄付講義活動資金取得支出	3,700,000	4,500,000	800,000	
【その他固定資産取得支出】	[4,259,260]	[6,912,216]	[2,652,956]	
什器備品購入支出	3,466,000	3,850,956	384,956	
ソフトウェア購入支出	793,260	3,061,260	2,268,000	(注1)
投資活動支出計 (f)	33,857,260	37,075,424	3,218,164	研究会管理ソフト改修による増
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 10,631,260	△ 15,261,533	△ 4,630,273	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	5,823,000	0	△ 5,823,000	
	△ 3,165,982	0	3,165,982	(注1)
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	18,018,000	55,587,959	37,569,959	
前期繰越収支差額	145,356,512	145,356,512	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	13,118,000	51,566,076	38,448,076	
次期繰越収支差額	158,474,512	196,922,588	38,448,076	

(注1) 予備費支出の内容については、収支計算書に対する注記に記載

特別会計 収支計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[7,795,000]	[9,029,002]	[1,234,002]	
賞金基金利息収入	380,000	387,408	7,408	
桜井基金利息収入	336,000	481,238	145,238	受取配当金による増
国際交流基金利息収入	1,603,000	1,608,267	5,267	
学術振興基金利息収入	4,825,000	5,891,659	1,066,659	
支部会計基金利息収入	343,000	342,600	△ 400	
公開シンポジウム基金利息収入	308,000	317,830	9,830	
事業活動収入計	7,795,000	9,029,002	1,234,002	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[4,036,000]	[3,851,684]	[△184,316]	
賞金基金支出	58,000	40,268	△ 17,732	
桜井基金（海外派遣）補助支出	336,000	366,952	30,952	
国際会議交流補助金支出	1,603,000	1,608,267	5,267	
学術振興表彰等助成金支出	1,939,000	1,735,054	△ 203,946	
支部会計基金支出	53,000	52,468	△ 532	
公開シンポジウム基金支出	47,000	48,675	1,675	
【他会計への繰入金支出】	[3,759,000]	[5,063,032]	[1,304,032]	
一般会計への繰入金支出	3,469,000	4,772,900	1,303,900	一般会計への資金移動による増
支部会計への繰入金支出	290,000	290,132	132	
事業活動支出計	7,795,000	8,914,716	1,119,716	
事業活動収支差額	0	114,286	114,286	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[1,361,000]	[213,865]	[△1,147,135]	
支部活動資金取崩収入	1,361,000	213,865	△ 1,147,135	当該事業支出による減
投資活動収入計	1,361,000	213,865	△ 1,147,135	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[1,361,000]	[213,865]	[△1,147,135]	
支部会計への繰入金支出	1,361,000	213,865	△ 1,147,135	支部会計への資金移動による減
投資活動支出計	1,361,000	213,865	△ 1,147,135	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	114,286	114,286	
前期繰越収支差額	2,034,088	2,034,088	0	
次期繰越収支差額	2,034,088	2,148,374	114,286	

支部会計 収支計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[15,441,000]	[14,628,729]	[△812,271]	
支部大会収入	2,606,000	2,993,200	387,200	
連合大会収入	8,074,000	8,087,060	13,060	
セミナー・シボゾウム収入	4,761,000	3,548,469	△ 1,212,531	
【寄付金・補助金等収入】	[2,633,000]	[2,380,000]	[△253,000]	
補助金収入	2,633,000	2,380,000	△ 253,000	
【雑収入】	[151,000]	[2,097]	[△148,903]	
受取利息収入	6,000	2,097	△ 3,903	
その他収入	145,000	0	△ 145,000	
【他会計からの繰入金収入】	[24,782,000]	[24,915,132]	[133,132]	
一般会計からの繰入金収入	24,492,000	24,625,000	133,000	
特別会計からの繰入金収入	290,000	290,132	132	
事業活動収入計	43,007,000	41,925,958	△ 1,081,042	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[28,566,000]	[26,106,743]	[△2,459,257]	
支部大会費	4,377,000	4,081,318	△ 295,682	
連合大会費	9,646,000	9,893,241	247,241	
セミナー・シボゾウム費	13,115,000	11,064,935	△ 2,050,065	
賞金費	1,428,000	1,067,249	△ 360,751	
【管理費支出】	[15,483,000]	[14,336,706]	[△1,146,294]	
事務費	15,483,000	14,336,706	△ 1,146,294	
事業活動支出計	44,049,000	40,443,449	△ 3,605,551	
事業活動収支差額	△ 1,042,000	1,482,509	2,524,509	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[1,361,000]	[213,865]	[△1,147,135]	
特別会計からの繰入金収入	1,361,000	213,865	△ 1,147,135	特別会計からの資金移動による減
投資活動収入計	1,361,000	213,865	△ 1,147,135	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,361,000	213,865	△ 1,147,135	
〔予備費支出〕				
予備費支出	300,000	0	△ 300,000	
当期収支差額	19,000	1,696,374	1,677,374	
前期繰越収支差額	43,409,319	43,409,319	0	
次期繰越収支差額	43,428,319	45,105,693	1,677,374	

支部別 収支計算書
平成28年4月1日より平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績										
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州		
[事業活動収支の部]												
[事業活動収入]												
【事業収入】												
支部大会収入	14,628,729	573,140	131,669	3,917,600	244,200	2,256,983	855,500	605,500	1,142,813	4,901,324		
連合大会収入	2,993,200	0	0	2,993,200	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー・シボゾム収入	8,087,060	318,940	0	0	0	1,805,983	0	0	1,142,813	4,819,324		
【寄付金・補助金等収入】	3,548,469	254,200	131,669	924,400	244,200	451,000	855,500	605,500	0	82,000		
補助金収入	2,380,000	0	0	1,450,000	0	830,000	0	100,000	0	0		
【雑収入】	2,380,000	0	0	1,450,000	0	830,000	0	100,000	0	0		
受取利息収入	2,097	24	31	1,505	39	87	8	131	43	229		
その他収入	2,097	24	31	1,505	39	87	8	131	43	229		
【他会計からの繰入金収入】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般会計からの繰入金収入	24,915,132	1,352,000	1,683,000	4,708,000	1,472,000	4,466,000	5,131,000	2,007,132	1,371,000	2,725,000		
特別会計からの繰入金収入	24,625,000	1,352,000	1,683,000	4,708,000	1,472,000	4,466,000	5,131,000	1,717,000	1,371,000	2,725,000		
事業活動収入計	290,132							290,132				
事業活動収入計	41,925,958	1,925,164	1,814,700	10,077,105	1,716,239	7,553,070	5,986,508	2,712,763	2,513,856	7,626,553		
[事業活動支出]												
【事業費支出】												
支部大会費	26,106,743	1,011,967	964,485	7,952,787	890,028	4,614,161	1,613,904	1,389,948	1,525,801	6,143,662		
連合大会費	4,081,318	0	0	4,081,318	0	0	0	0	0	0		
セミナー・シボゾム費	9,893,241	188,422	130,432	0	180,756	2,199,516	583,331	276,263	1,124,196	5,210,325		
表彰費	11,064,935	707,909	761,248	3,783,212	693,255	2,025,557	1,030,573	1,039,037	318,593	705,551		
【管理費支出】	1,067,249	115,636	72,805	88,257	16,017	389,088	0	74,648	83,012	227,786		
事務委託費	14,336,706	662,468	766,243	1,455,960	258,179	2,247,438	5,237,463	1,506,526	449,493	1,752,936		
その他管理費	7,425,561	0	510,000	480,000	0	1,710,000	4,725,561	0	0	0		
事業活動支出計	6,911,145	662,468	256,243	975,960	258,179	537,438	511,902	1,506,526	449,493	1,752,936		
事業活動収支差額	40,443,449	1,674,435	1,730,728	9,408,747	1,148,207	6,861,599	6,851,367	2,896,474	1,975,294	7,896,598		
[投資活動収支の部]												
投資活動収入計	1,482,509	250,729	83,972	668,358	568,032	691,471	△ 864,859	△ 183,711	538,562	△ 270,045		
投資活動支出計	213,865	0	0	0	0	0	213,865	0	0	0		
投資活動収支差額	1,696,374	250,729	83,972	668,358	568,032	691,471	△ 650,994	△ 183,711	538,562	△ 270,045		
当期収支差額	43,409,319	2,157,477	2,548,222	14,860,642	1,598,025	7,547,432	885,406	4,980,217	3,429,501	5,402,397		
前期繰越収支差額	45,105,693	2,408,206	2,632,194	15,529,000	2,166,057	8,238,903	234,412	4,796,506	3,968,063	5,132,352		
次期繰越収支差額												

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	273,697,496	312,508,632
未収金	68,876,874	97,709,463
その他流動資産	9,904,537	11,405,217
合 計	352,478,907	421,623,312
未払金	44,296,446	51,367,161
前受金	155,294,698	163,356,130
預り金	3,773,445	3,834,451
その他流動負債	3,757,806	6,142,982
合 計	207,122,395	224,700,724
次期繰越収支差額	145,356,512	196,922,588

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,034,088	2,148,374
仮払金		
合 計	2,034,088	2,148,374
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	2,034,088	2,148,374

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	43,821,646	45,525,271	2,157,477	2,408,206	2,548,222	2,637,194	15,073,882	15,529,088	1,598,025	2,166,057
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	44,071,646	45,525,271	2,157,477	2,408,206	2,548,222	2,637,194	15,073,882	15,529,088	1,598,025	2,166,057
未払金	662,327	419,490	0	0	0	5,000	213,240	0	0	0
その他流動負債	0	88	0	0	0	0	0	88	0	0
合 計	662,327	419,578	0	0	0	5,000	213,240	88	0	0
次期繰越収支差額	43,409,319	45,105,693	2,157,477	2,408,206	2,548,222	2,632,194	14,860,642	15,529,000	1,598,025	2,166,057

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	7,297,432	8,238,903	1,334,493	648,902	4,980,217	4,796,506	3,429,501	3,968,063	5,402,397	5,132,352
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7,547,432	8,238,903	1,334,493	648,902	4,980,217	4,796,506	3,429,501	3,968,063	5,402,397	5,132,352
未払金	0	0	449,087	414,490	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	449,087	414,490	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	7,547,432	8,238,903	885,406	234,412	4,980,217	4,796,506	3,429,501	3,968,063	5,402,397	5,132,352

3. 予備費の使用（注1）

予備費△3,165,982円は、部門大会費299,360円、セミナー・研修費399,596円、事務費1,673,766円及びソフトウェア購入支出793,260円に充当使用し、当該事業の予算額に含めて表示している。